

令和4年度

事業計画書並びに予算書

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目 次

第5期活動推進計画の概要	1
事業計画書	
令和4年度事業計画の概要	3
■地域福祉課（ボランティアセンター）	8
生活支援室	14
生活自立サポートセンター	15
避難者生活支援・相談センター	17
地域生活定着支援センター	19
■人材研修課	
福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）	21
福祉研修センター（介護実習・普及センター）	24
福祉サービス支援室	26
■総務企画課	29
いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、 認知症コールセンター）	33
(参考)	
福島県運営適正化委員会	34

予 算 書

令和4年度収入支出当初予算総括表	35
令和4年度一般会計資金収支当初予算の概要	36
■一般会計資金収支当初予算	37
社会福祉事業区分	42
法人運営事業拠点区分	46
調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分	49
施設福祉活動推進事業拠点区分	51
地域福祉活動推進事業拠点区分	53
福祉人材養成・確保事業拠点区分	55
共同募金配分事業拠点区分	57
長寿社会推進事業拠点区分	59
福島県運営適正化委員会事業拠点区分	61
公益事業区分	63
共済事業拠点区分	66
福祉サービス評価等事業拠点区分	68
介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分	70
福島県総合社会福祉センター管理運営事業拠点区分	73
■生活福祉資金会計資金収支当初予算	75
■要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支当初予算	77
■生活福祉資金貸付事務費会計資金収支当初予算	78
■臨時特例つなぎ資金会計資金収支当初予算	80

第5期活動推進計画の概要

1 計画策定の目的

地域共生社会の実現に向けて施策も横断的になり、支援体制も包括的・重層的に変化しています。本会においても広域性、専門性、幅広い関係機関団体とのネットワークを生かし、地域共生社会の実現という共通する目標に向かって推進することが求められています。

第5期活動推進計画では、こうした社会情勢や施策動向等の大きな変化や前期計画の取組状況等の評価を踏まえ、地域共生社会の実現という視点から横串をとおすことをコンセプトに、今後5年間の活動推進の取組みを明示することを目的として策定しています。

2 計画の推進期間

5年（令和3年度から7年度）

3 計画の構成

(1) 基本理念

本会は、福島県における地域福祉の推進を図る組織として、住民や社会福祉関係者等との連携・協働のもと地域の福祉課題及び生活課題の解決に取り組むため、以下の基本理念を礎として掲げ、ふくしまの豊かな地域共生社会の実現を目指し推進し続けます。

共につながり支えあう ふくしまの地域共生社会づくり

(2) 県社協が果たすべき役割

第5期活動推進計画の策定にあたり、本会が従来から広域的な福祉団体として担ってきた役割を「県社協が果たすべき役割」として整理しました。

情報の収集・発信

地域共生社会を推進するために、関連する情報を収集し、多様な広報媒体を用いた情報の発信によって取組みを広げる役割を担います。

ネットワークの構築・協働

地域共生社会の実現に向けて、幅広く多様な組織・団体等のつながりを構築し、協働を進め調整する役割を担います。

権利擁護の推進・自立生活の支援

地域における権利擁護を推進するとともに、生活に困窮している方等が地域で安心して自立した生活を送れるよう支える役割を担います。

福祉を支える人材の確保・育成

福祉サービスの向上を図るため、社会福祉従事者の確保・育成・定着に向けた取組みを行うとともに、地域共生社会を支える人材の養成を支援する役割を担います。

調査研究・提言

各種事業を通じて把握した地域課題等を分析・研究し、福祉課題の解決に向けた提言（提案）を行う役割を担います。

(3) 基本目標及び組織・経営基盤、推進項目

【基本目標1】 共につながり支えあう地域づくり

誰もが生きがいや地域とのつながりを持って暮らせる社会をつくるためには、それぞれができることを活かし支え合う取組みや、ボランティア活動や市民活動をあらゆる世代に広げることが必要です。

本会は、市町村社協等と連携・協働しながら、小地域を基盤とした様々な福祉活動を支援し、日常的に住民同士が支え合う地域づくりを目指します。

推進項目 1	地域づくりへの参加を推進します
推進項目 2	互いに支えあう取組みを支援します
推進項目 3	災害時に支えあう地域づくりを推進します

【基本目標2】 共につながり支えあう仕組みづくり

誰もが個人として尊重され、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、必要とする人が必要とするときに適切な福祉サービスを利用できる仕組みづくりが求められます。

本会は、多様な関係機関と連携・協働し、生活困窮者や判断能力が十分でない方々が、安心して日常生活を送ることができる地域共生社会を目指します。

推進項目 4	日常生活を支える仕組みづくりを推進します
推進項目 5	利用者を尊重する福祉サービスの仕組みづくりを推進します

【基本目標3】 地域共生社会を支える人づくり

地域共生社会の実現に向け市町村社協をはじめとする福祉関係者は、幅広い世代の住民が地域生活課題に目を向け、主体的に課題解決に取り組むことができるよう、これまで以上に福祉教育・学習の機会を提供することが必要です。

本会は、市町村社協や福祉施設等と連携・協働し、地域共生社会を支える人材の育成と、より良い福祉サービスを提供する福祉従事者の育成を目指します。

推進項目 6	共に生きる心を育む福祉教育・学習の推進を支援します
推進項目 7	地域共生社会づくりの担い手育成の推進を支援します
推進項目 8	福祉人材の活躍を推進します

【組織・経営基盤】 基本目標を達成するために

内部統制や財務規律の徹底によるコンプライアンス及びガバナンスの強化を図り、本計画の目標を達成するために不可欠な法人基盤の整備に取り組みます。

また、地域共生社会の実現に向けた県民の理解や参画促進につなげるため、福祉課題やその実践方策等の情報発信に努めます。

推進項目 9	情報把握・発信と提言
推進項目 10	人材育成
推進項目 11	財政基盤
推進項目 12	内部統制

事業計画書

令和4年度 事業計画の概要

地域や住民個々の課題が複雑化・複合化・多様化したことで、従来の制度・サービスでは解決が困難なことが多くなり、そうした近年の社会情勢から生まれた「地域共生社会」という概念に基づき、社会福祉法の改正が進められてきました。本会においても、市町村社会福祉協議会（以下「市町村社協」という）への支援をとおし、地域共生社会の実現へ向け進めています。

しかし、一方で新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、活動自粛や交流機会の制限による地域のつながりの希薄化が危惧される中、人と人とのつながりを維持し、ともに支えあう地域づくりを進めるため、新たな地域福祉の実践が求められています。

また、長引く経済不安により生活困窮状態に陥る住民も少なくなく、自立へ向けた支援が重要であり、本会においても市町村社協とともに、市町村行政や関係機関団体と協働・連携した支援に引き続き尽力していくこととしています。

本年3月、東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故から11年が経過し、避難者への支援も新たな段階へ入ってきました。これまでの個別支援活動で築いた信頼関係を基盤に、避難者が現在の居住地で安心した生活が送れるよう、新たに避難者地域支援コーディネーターを配置し、居住地と避難者の関係づくりを目指した地域支援活動の充実を図ることとしています。

本会では、令和3年度から5か年を推進期間とする「第5期活動推進計画」で掲げた基本理念「**共につながり支えあう ふくしまの地域共生社会づくり**」のもと、以下の基本目標の掲げ、さらなる推進を目指し本年度も取り組んでまいります。

【基本目標】

- 1 共につながり支えあう地域づくり
- 2 共につながり支えあう仕組みづくり
- 3 地域共生社会を支える人づくり

◆ 地域福祉課（ボランティアセンター）

- (1) 誰もが社会参加できる地域づくりを目指して、地域を基盤とした福祉教育・学習の推進に取り組むとともに、共に生きる社会を目指して、多様な組織や団体が協働し、様々な生活課題に取り組める仕組みづくりを支援します。
- (2) 災害時に市町村社協で行う協働型災害ボランティアセンター運営を進めるため、県域エリアにネットワークを有する団体との災害支援におけるネットワークの強化・構築を図ります。

【新規】災害ボランティアネットワーク連絡会（仮称）の開催

災害時に備え、県域における多様な機関とともに、今後の災害ボランティア活動支援及び災害ボランティアセンター運営について情報共有を行いネットワークの強化を図る。

(3)各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協に応じた支援を行います。地域共生社会の実現に向け住民同士が支え合う環境づくりを進めるため、市町村社協連絡協議会の会長会・事務局長会・専門委員会と連携し、市町村社協の課題把握、職員の資質向上を図ります。

また、重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のため、研修の実施、訪問支援、実態調査など、地域共生社会づくりに向けた市町村・市町村社協等への支援を行います。

【新規】オンラインサロンの開催

〔地域づくり、介護保険事業を担当する社協職員を対象に、オンラインを活用した情報交換、課題共有を目的に開催する。〕

(4)日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く利用者数が年々増加していることから、引き続き本事業を適正に執行し、必要な予算の確保に努めます。

また、本事業利用者の判断能力の低下等により、スムーズに成年後見制度に移行できるよう成年後見制度申立てや市町村社協における法人後見事業実施についての支援等を行います。

(5)単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設 100 周年 地域版活動強化方策」の作成を支援するとともに、策定された「福島県版 活動強化方策 2021」を基本とした効果的な活動を支援します。

また、民生委員の一斉改選に伴う、引継ぎの徹底と新任民生委員・児童委員及び新任会長に向けた研修を実施するとともに、民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術を習得し、さらに地域共生社会づくりに関しての理解を深め、取組が推進されるよう、各種研修を企画・実施します。

【新規】新任民生委員児童委員協議会会長研修

〔新任の単位民児協の会長を対象に会長の役割や組織活動について学ぶための研修を実施する。〕

<生活支援室>

生活福祉資金の貸付を必要とする低所得世帯等に対し、相談支援や適切な貸付を実施することにより、世帯の経済的自立が図られるよう支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例貸付については、償還への対応等の適正な執行を図ります。

また、債権管理については、市町村社協や民生委員と連携し、滞納世帯の状況把握や相談支援に努めます。

<生活自立サポートセンター>

(1) 生活困窮者の自立した生活を目指し、本人とその家族の状態に応じて就労、家計や住まい等について包括的・継続的な相談支援を実施します。

また、8050問題等の複雑かつ複合的な課題を抱える世帯の自立に向けて、関係機関同士の連携を強化して支援に取り組むとともに、新たな社会資源の把握・開拓により誰もがその人らしく社会で活躍できる地域共生社会の実現に努めます。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大による生活福祉資金貸付事業（特例貸付）との連携により対象世帯への支援を積極的に展開します。

また、特例貸付や自立支援金等の動向を踏まえながら、なお課題が残る世帯に対し、長期的な視点に立った自立支援に取り組みます。

(3) 本会が実施する生活困窮者等への支援事業の対象者で、既存の制度では対応できない課題に対応するため、自立生活訓練・就労体験、就職準備等の支援を本会の「公益的な取組」として実施します。

<避難者生活支援・相談センター>

(1) 市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化する避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動等の支援に取り組み、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりができるよう行政・専門機関等と協働・連携し支援します。

(2) 避難者が現在の居住地において安心した生活が送れるよう、従来からの個別支援活動を基盤（信頼関係の維持継続）とし、居住地域との関係を構築する地域支援活動の充実強化のため避難者地域支援コーディネーターを新設し、17社協に26名配置により推進します。

【新規】避難者地域支援コーディネーターの配置

〔17社協に26名を配置する。〕

【新規】県域避難者地域支援コーディネーター連絡会の開催

〔避難者地域支援コーディネーターの県域での情報交換・情報共有を図る。〕

【新規】避難者地域支援コーディネーター研修の開催

〔避難者地域支援コーディネーターの役割やCSW機能等について研修を行う。〕

<地域定着支援センター>

高齢や障がい等を抱え被疑者・被告人等となった方や矯正施設を退所する方が、地域社会において安心して生活できるよう支援し、その支援においては検察庁、保護観察所及び矯正施設等と協働し、市町村や相談支援機関、福祉施設等の協力を得ながら、居住の場を確保するとともに、福祉サービスの利用調整等を行います。

また、触法障がい者や高齢者の支援について、関係機関や地域社会の理解促進を図ります。

【新規】被疑者・被告人等の不起訴等となった方のコーディネート業務

〔被疑者・被告人等の不起訴等となった方の福祉サービス利用について、調整を図り、その方が地域で安心して生活できるように支援する。〕

【新規】検察庁、保護観察所等との重点実施対象者にかかる連絡会議

〔検察庁、保護観察所、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、被疑者・被告人等の重点実施対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策や仕組み等について協議する。〕

❖ 人材研修課

<福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）>

- (1) 福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークと連携を図り、求職登録者を福祉の職場へ繋げられるよう、マッチングに努めます。
- (2) 福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供するとともに、地域の元気な高齢者等が介護の周辺業務（清掃、洗濯、食事の片づけ等）を担う介護助手として働く場の促進を図ります。
また、様々な啓発資料を作成、活用しながら福祉・介護の仕事の理解と魅力の発信に努めます。

<福祉研修センター（介護実習・普及センター）>

新任職員から管理的職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図ります。

また、キャリアパス制度の運用や新入職員向けOJT（プリセプター）の促進を図るための研修等を行い、各法人や福祉施設・事業所の職場研修を支援します。

【新規】チームオレンジリーダー研修(仮称)の開催

〔地域で活動している認知症キャラバン・メイトを対象に、チームオレンジの推進役となるための研修を行う。〕

<福祉サービス支援室>

- (1) 社会福祉制度・施策の動向を踏まえ、各種別施設ごとの課題解決や事業運営の円滑化に資するよう、各種研修会の開催等を行います。
また、各施設や法人の機能を活かし、各種別部会・協議会と連携を図りながら、「地域共生社会の実現」を目指します。
- (2) 福祉人材の確保のため、資格取得を目指す養成校の学生等に対して、介護福祉士・保育士修学資金等の貸付を行います。

【新規】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（住宅支援資金貸付）の実施

〔自立支援プログラム策定者で、自立に向けて意欲的に取り組む対象者に
対し、住宅支援資金の貸付を行い、自立の促進を図る。〕

◆ 総務企画課

- (1) 適切な法人運営のため、理事会・評議員会のほか、専門家等の指導のもと、ガバナンスの強化、財務規律の強化を図ります。
- (2) 常に経費削減に努めながら、中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業について適切な運営経費を確保するための要望活動を行政及び議会に対して行います。
また、福島県総合社会福祉センターの維持及び修繕等について検討をします。

<いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）>

希望と活力に満ちた明るい長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進するとともに、高齢者や認知症本人及びその家族の不安や悩みの軽減を図るため相談窓口を運営します。

参 考

福島県運営適正化委員会

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの質の向上を図るため、関係機関と連携し、利用者等からの苦情の解決に努めます。
また、社会福祉施設・事業者に対し、苦情解決の仕組みの周知や、苦情解決体制整備についての理解促進を図ります。

■地域福祉課 (ボランティアセンター)

令和4年度重点方針

- 誰もが社会参加できる地域づくりを目指して、地域を基盤とした福祉教育・学習の推進に取り組む。共に生きる社会を目指して、多様な組織や団体が協働し、様々な生活課題に取り組める仕組みづくりを支援する。
- 災害時に市町村社協で行う協働型災害ボランティアセンター運営を進めるため、県域エリアにネットワークを有する団体との災害支援におけるネットワークの強化・構築を図る。
- 各市町村社協の運営状況や事業活動を把握し、経営基盤強化や地域福祉活動計画策定等、個々の社協に応じた支援を行う。地域共生社会の実現に向け住民同士が支え合う環境づくりを進めるため、市町村社協連絡協議会の会長会・事務局長会・専門委員会と連携し、市町村社協の課題把握、職員の資質向上を図る。
- 重層的支援体制整備事業の体制構築及び包括的支援体制構築のため、研修の実施、訪問支援、実態調査など、地域共生社会づくりに向けた市町村・市町村社協等への支援を行う。
- 日常生活自立支援事業に対する県民のニーズは高く利用者数が年々増加していることから、引き続き本事業を適正に執行するとともに、必要な予算の確保を行い市町村社協の負担軽減に努める。また、本事業利用者の判断能力の低下等により、スムーズに成年後見制度に移行できるよう成年後見制度申立てや市町村社協における法人後見事業実施に ついての支援等を行う。
- 単位民児協及び市町村民児協が取り組む「民生委員制度創設100周年 地域版活動強化方策」の作成を支援するとともに、策定された「福島県版 活動強化方策2021」を基本とした効果的な活動を支援する。また、民生委員の一斉改選に伴う、引継ぎの徹底と新任民生委員・児童委員、新任会長研修を実施し、民生委員・児童委員の階層ごとに必要な知識と技術等を得るための研修を企画・実施する。さらに、地域共生社会づくりに 関して理解を深めるとともに、取組が推進されるよう、民生委員・

1. ボランティア活動・市民活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	社会福祉施設ボラン ティア担当者研修の開 催	基礎編 1回	8月	郡山市	福祉施設・事業所でボランティア受入れ を担当している職員を対象にテーマ別の研 修を行い、担当者の資質向上を図る。 また、応用編では福祉施設・事業所が地 域に果たす役割を踏まえ、ボランティアの 定着及び福祉人材の育成について学ぶ。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
		応用編 1回	9月	郡山市		
1-2	NPO・市民活動ネッ トワーク研修	1回	11月	郡山市	地域の多様な主体との連携により地域課 題について協議・解決していくため、市町 村社協ボランティアセンターや市民活動支 援センター、NPO団体等の職員が互いの 活動を知り合い、プラットフォームづくり につなげることを目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-3	市町村社協ボランティ アセンター活動実践事 例集の作成・配布	1回	9月		市町村社協ボランティアセンター事業の 実施状況等をまとめて事例集を作成するこ とにより、各市町村社協ボランティアセン ターの事業展開の参考とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-4	県内企業の活動事例紹 介	1回			県内企業が行っている社会貢献活動を市 町村社協から情報収集し、福祉情報誌『は あとふるふくしま』等において活動内容を 紹介する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目6 推進項目7
1-5	【再掲】 コミュニティソーシャ ルワーク研修（前期課 程）の開催	1回 (2日)	7月	郡山市	社協職員に必要とされるコミュニティ ソーシャルワークの基礎的内容を学ぶこと を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-6	【再掲】 コミュニティソーシャル ワーク研修（後期課 程）の開催	1回 (2日)	11月	郡山市	社協職員に必要とされるコミュニティ ソーシャルワークのスキルを学び、地域福 祉の実践に活かすことを目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
1-7	ボランティア・福祉教 育担当者研修の開催	基礎編 1回	12月	郡山市	各市町村社協ボランティアセンターにお ける取組みを共有し、ボランティア・福祉 教育担当職員の資質向上を目指す。 また、学校や企業、民生委員など地域の 多様な主体と連携しながら福祉教育プロ グラムを作っているような仕組みづくりを 学ぶ。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
		応用編 1回	12月	郡山市		
1-8	地域共生社会づくり推 進セミナーの開催	随時		県内2ヶ所	地域に暮らす住民自らが地域の課題を 「自分のこと」として捉え、人と人、人と 資源が世代を超えてつながり、一人ひとり の生活課題を地域全体で支え合う取組みに ついて学ぶセミナーを県内2ヶ所で開催す る。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7
1-9	ボランティア活動推進 委員会の開催	2回	8月 3月	福島市 県総合社会福 祉センター	県内のボランティア活動を推進するた めに協議を行う。	推進項目1 推進項目2
1-10	会議・研修会等への参 加	随時			①業務担当部課長・所長会議 ②災害ボランティアセンター運営(支援)者 研修 ③全国福祉教育推進者研修 ④災害ボランティアセンター担当者会議 ⑤ブロック地域福祉部課長会議	推進項目8 推進項目10
1-11	助成金等の情報収集・ 提供	随時	通年		ボランティア団体等の活動を推進するた め、活用できる助成金等の情報収集と提供 を行う。	推進項目9

2. 災害ボランティア活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	災害に備えた支援体制 の整備	随時	通年		市町村社協における災害対応や災害ボラ ンティアセンター設置・運営にかかる要綱 や指針の策定状況を把握し、適宜支援を行 う。 また、災害時に備え、県及び市町村域に おける他機関との連携体制を強化する。	推進項目1 推進項目2 推進項目3
2-2	災害ボランティアセン ター運営研修（基礎 編）の開催	1回	6月	福島市	市町村社協に加え県域にネットワークを もつ団体を対象に、災害ボランティアセン ター運営の意義や役割、災害時の情報発信 や課題解決方法について考える。	推進項目1 推進項目2 推進項目3 推進項目8
2-3	災害ボランティアセン ター運営研修（実践 編）の開催	1回 (2日)	6月	福島市	また、被災住民の多様なニーズに応える ため、関係機関、団体と協働型で行う支 援のあり方を学ぶ。	
2-4	【新規】 災害ボランティアネッ トワーク連絡会（仮 称）の開催	2回	7月 2月	福島市	災害時に備え、県域における多様な機 関とともに、今後の災害ボランティア活 動支援及び災害ボランティアセンター運 営について情報共有を行いネットワーク の強化を図る。	推進項目1 推進項目2 推進項目3

3. 地域福祉推進支援・市町村社協活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	市町村社協経営・財務・ 労務管理研修会の開催	1回 (1日)	10月	福島市	市町村社協の管理職を対象に経営・財 務、または労務管理に関する研修を実施す る。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-2	市町村社協相談・個別 訪問事業の実施	15回	通年	各市町村 社協	全市町村社協を5年に1回を目標に訪問 し、市町村社協の運営状況や事業の実施状 況等を把握し、今後の事業展開に活かすと ともに、連携を深める。	推進項目1 推進項目2
3-3	地域福祉活動計画の策 定支援	随時	通年	4市町村社 協	計画策定に向けた取組みを支援するた め、策定に取り組む県内4市町村社協に対 し助成及び職員研修等の支援を行う。	推進項目1 推進項目2
3-4	市町村社協連絡協議会 会長会（全体会）の開 催	2回	7月 2月	郡山市	市町村社協間の連絡調整・情報交換、福 祉課題の共有化を図り、課題の解決や基盤 強化に努めるとともに、必要に応じ行政等 に対する要望活動を実施する。	推進項目1 推進項目2
3-5	市町村社協連絡協議会 事務局長会役員会の開 催	2回	8月 2月	郡山市		
3-6	市町村社協連絡協議会 要望活動の実施	1回	9月	福島市		
3-7	市町村社協連絡協議会 地区連絡会の開催	2回	7～8月 12～1月	5地区	市町村社協に共通する課題を共有する。 また、専門委員会において提案された事 項等について協議を行う。	推進項目1 推進項目2
3-8	市町村社協連絡協議会 専門委員会の開催	4回	5月 7月 9月 11月	郡山市	市町村社協職員に必要な研究、資質向上 に関することに取り組む。	推進項目1 推進項目2
3-9	社会福祉トップセミ ナーの開催	1回	未定	郡山市	市町村社協の役員等を対象に、共通する 課題等を踏まえ、社協としての今後のある べき姿を学ぶ。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-10	市町村社協現状調査の 実施	1回	5月		市町村社協連絡協議会の重点活動項目に 関する取組状況等について調査し現状を把 握するとともに、市町村社協間の情報交換 の資料とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目9
3-11	社協職員研修（事務局 長等）の開催	1回 (2日)	5月	福島市	社協の事務局長として、社協の目指すべ き方向を再確認するとともに、社協の運営 等に必要な知識等を学ぶ。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-12	社協職員研修（中堅職 員）の開催	1回 (2日)	8月	福島市	社協のチームリーダー（指導的職員）と して必要な知識・技術を学ぶ。 なお、生活支援相談員や現業の職員も対 象とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-13	社協職員研修（新任職 員）の開催	1回 (2日)	7月	福島市	社協の新任職員として必要な知識・技術 を学ぶ。 なお、生活支援相談員や現業の職員も対 象とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-14	【再掲】 コミュニティソーシャ ルワーク研修（前期課 程）の開催	1回 (2日)	7月	郡山市	社協職員に必要とされるコミュニティ ソーシャルワークの基礎的内容を学ぶこと を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-15	【再掲】 コミュニティソーシャル ワーク研修（後期課 程）の開催	1回 (2日)	11月	郡山市	社協職員に必要とされるコミュニティー ソーシャルワークのスキルを学び、地域福 祉の実践に活かすことを目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目6 推進項目7 推進項目8
3-16	生活支援体制整備事業 担当職員研修の開催 (基礎編・実践編) 及 び生活支援体制整備事 業推進連絡会の開催	[研修] 基礎編 1回 実践編 2回 各30名	[研修] 6月 10月 [会議] 2回	[研修] 福島市 [会議] 福島市	生活支援コーディネーター等事業担当職 員の育成と事例共有、情報交換を行うと共 に、連絡会で県内市町村の事業推進状況の 共有や今後の取組の方向性を協議すること で本事業の推進を図ることを目的とする。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-17	【新規】 オンラインサロンの開 催	[地域] 2回 [介 護] 2回	随時	オンライン	地域づくり、介護保険事業を担当する社 協職員を対象に、オンラインを活用した情 報交換、課題共有を目的に開催する。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-18	重層的支援体制整備事 業の実施に向けた研修 の開催	1回 (1日)	8月	郡山市	市町村における重層的支援体制構築及び 包括的支援体制構築に向けた研修を実施す る。	推進項目1 推進項目2 推進項目8
3-19	重層的支援体制整備事 業の体制構築及び包括 的支援体制構築のため 市町村、市町村社協に 対する訪問支援	10回	随時	県内	重層的支援体制整備事業の体制構築及び 包括的支援体制構築のための実態調査な ど、地域共生社会づくりに向けた市町村・ 市町村社協等への訪問支援を行う。	推進項目1 推進項目2
3-20	重層的支援体制整備事 業構築に向けたアドバ イザーの派遣	8回	随時	県内	市町村の重層的支援体制整備事業の構築 を支援するため、アドバイザーを派遣し、 市町村の実情に応じた支援を行う。	推進項目1 推進項目2
3-21	市町村社協便覧の作成	1回	6月		市町村社協の現状を把握するとともに市 町村社協間の情報交換の資料とするため、 便覧を作成し配布する。	推進項目9
3-22	各種会議、研修等を通 じた社会福祉法人の主 体的活動の支援	随時	通年		市町村社協連絡協議会の各種会議、研修 等を通じ、公益的な取組に関する各社会福 祉法人の主体的な活動を支援する。	推進項目2 推進項目5
3-23	公益的な取組に関する 調査の実施（市町村社 協現状調査を含む）	1回	5月		市町村社協の公益的な取組の実施状況に ついて把握し、取組を推進するとともに課 題等を整理する。	推進項目2 推進項目5
3-24	ブロック・全国会議等 への参加	随時	通年	各地	会議情報・各種資料の収集と資質の向上 を図る。	推進項目10

4. 日常生活自立支援事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	市町村社協への業務委 託、生活保護受給利用 者利用料助成		通年		市町村社協へ本事業の一部業務委託を し、市町村社協とともに実施する。 また、生活保護受給利用者の利用料を市 町村社協へ助成する。	推進項目5
4-2	市町村社協連絡会議の 開催	1回	6月	福島市 県総合社会福 祉センター	市町村社協の担当職員により本事業の実 施上の課題及び成年後見制度への関わり等 を協議する。	推進項目5

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-3	市町村社協への現地支援及び相談対応、契約等支援	随時	通年		新規ケースや困難ケース等に対し現地支援を行う。 また、利用者ファイルや通帳等の保管状況等の確認を行う。	推進項目5
4-4	契約締結審査会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福祉センター	契約締結能力に疑義があるケースについて専門的見地から審査会を開催し、適切な支援に努める。	推進項目5
4-5	県への予算確保の要望活動の実施	1回	9月		市町村社協連絡協議会と連携しながら、必要な予算確保について県に要望する。	推進項目5 推進項目9
4-6	市町村社協新規担当職員等業務内容説明会の開催	1回	6月	福島市 県総合社会福祉センター	市町村社協新規担当職員を対象に業務内容の説明会を実施する。	推進項目5
4-7	担当職員研修会の開催	1回	8月	郡山市	担当職員の利用者支援のためのスキルアップを図る研修を実施する。	推進項目5 推進項目8
4-8	事例検討会の開催	6回	隔月	福島市 県総合社会福祉センター	ニーズの多様化と困難ケースへの対応が求められていることから、本事業担当者としての専門性を高めるため、実践の振り返りと事例の共有により、課題対応力の向上を図る。	推進項目5
4-9	生活支援員新規委嘱者研修会の開催	随時	通年		新規生活支援員の事業理解を図るため、基本的内容に関する研修を実施する。	推進項目5 推進項目8
4-10	生活支援員実働者研修会の開催	1回	7月	郡山市	生活支援員実働者の資質向上を図る。	推進項目5 推進項目8
4-11	県民、関係機関・団体等への制度周知	随時	通年		民生児童委員協議会定例会や各種研修会において制度の周知を図るとともに、市町村社協等と協働して住民へ本事業及び成年後見制度の周知を図る。	推進項目5 推進項目9
4-12	権利擁護を啓発するための周知活動	随時	通年		各種研修会やセミナー等で日常生活自立支援事業と成年後見制度等の周知を図ることにより権利擁護の啓発に努める。	推進項目5 推進項目9
4-13	成年後見移行・法人後見実施に向けた支援	随時	通年		あんしんサポートから成年後見制度へのスムーズな移行や法人後見の具体的実施方法について各社協に対し三士会等と連携し支援する。	推進項目5
4-14	ブロック・全国会議等への参加	随時			①北海道・東北ブロック道県・指定都市日常生活自立支援事業担当者会議 ②都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業所長会議	推進項目10

5. 民生委員・児童委員活動支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	民生児童委員協議会会長等研修会の開催	2回	6月	郡山市	単位民児協の会長等を対象に、民児協の運営や地域版活動方策策定を通じた地域活動を進めるうえでのポイントや一斉改選時のスムーズな引継ぎについて学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-2	中堅民生委員・児童委員研修会の開催 (※相談援助研修会と合同開催)	3回	7月	福島市 郡山市 会津若松市	地域の福祉課題を住民とともに理解し、その課題解決に取り組むにあたって必要な知識や技術を学ぶための研修を実施する。今年度は、相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を予定している。	推進項目7
5-3	新任民生委員児童委員研修会の開催	6回	12月～ 1月	福島市 郡山市 白河市 会津若松市 南会津町 相馬市	令和4年12月の一斉改選で新たに委嘱された民生委員・児童委員が活動に取り組むにあたって必要な基本的な事項等を学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-4	相談援助研修会の開催 (※中堅民生委員・児童委員研修会と合同開催)	3回	7月	福島市 郡山市 会津若松市	相談援助に関する基本的な知識と技術を身に付けるための研修を実施する。	推進項目7
5-5	【新規】 新任民生委員児童委員協議会会長研修	1回	3月	郡山市	新任の単位民児協の会長を対象に会長の役割や組織活動について学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-6	主任児童委員研修会 (基礎)の開催	1回	3月	郡山市	令和4年12月の一斉改選で新たに委嘱され主任児童委員が活動に必要な基礎的な知識・活動内容等を学ぶための研修を実施する。	推進項目7
5-7	主任児童委員研修会 (課題別)の開催	1回	10月	郡山市	主任児童委員活動に必要な課題別の知識・活動内容を学び、実践に活かすことを目的に研修を実施する。	推進項目7
5-8	指定民児協への助成	随時	通年		令和3～4年度及び令和4～5年度の指定民児協(各年度2民児協 計4民児協)へ助成を行い、活動を支援する。	推進項目7
5-9	互助給付事業の実施	随時	通年			推進項目7
5-10	全国大会・会議及びブロック会議等の参加	随時	通年		連携、情報交換を目的に大会・会議等へ参加する。	推進項目7

◆生活支援室

令和4年度重点方針

- 生活福祉資金の貸付を必要とする低所得世帯等に対し、相談支援や適切な貸付を実施することにより、世帯の経済的自立が図られるよう支援する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例貸付については、償還への対応等の適正な執行を図る。
- 債権管理については、市町村社協や民生委員と連携し、滞納世帯の状況把握や相談支援に努める。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金の貸付実施	随時	通年		低所得世帯等への貸付けを行うことにより経済的自立を支援する。 ①総合支援資金 ②福祉資金 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 ⑤要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ⑥臨時特例つなぎ資金	推進項目4
2	新型コロナ特例貸付の債権管理	随時	通年		新型コロナ特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の償還への対応等の適正な執行を図る。	推進項目4
3	緊急小口資金（震災特例貸付）の債権管理	随時	通年		住所調査を推進し、訪問指導等により世帯状況を把握し、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への訪問及び電話などによる償還指導 ②督促通知の送付 ③住民票・戸籍附票の照会	推進項目4
4	滞納債権の管理	随時	通年		市町村社協及び民生委員と連携し世帯状況を把握したうえで、滞納債権の適正な管理に努める。 ①滞納世帯への電話などによる償還指導 ②督促通知の送付	推進項目4
5	生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催	12回	毎月1回	福島市 県総合社会福祉センター	専門的な見地から審査を行い、貸付事業の適正な運営を図る。	推進項目4
6	市町村社協担当職員研修会の開催	2回	7月 11月	福島市	世帯が抱える課題について、関係機関と連携し生活福祉資金を始めとした必要な支援に繋げられるよう、総合相談支援のための知識・技術の向上を目的に研修会を開催する。	推進項目4 推進項目8
7	関係事業、関係機関との連携	随時	通年		自立相談支援機関や各関係機関に対して生活福祉資金貸付制度の周知を図るとともに、情報交換等を行う中で連携体制を強化し、迅速な相談対応に努める。	推進項目4
8	会議・研修会等への参加	随時			①都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議 ②全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 ③全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 ④北海道・東北ブロック生活福祉資金運営研究協議会 ⑤生活福祉資金業務システム操作説明会	推進項目10

◆生活自立サポートセンター

令和4年度重点方針

- 生活困窮者の自立した生活を目指し、本人とその家族の状態に応じて就労、家計や住まい等について包括的・継続的な相談支援を実施する。また、8050問題等の複雑かつ複合的な課題を抱える世帯の自立に向けて、関係機関同士の連携を強化して支援に取り組むとともに、新たな社会資源の把握・開拓により誰もがその人らしく社会で活躍できる地域共生社会の実現に努める。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による生活福祉資金貸付事業（特例貸付）との連携により対象世帯への支援を積極的に展開する。また、特例貸付や自立支援金等の動向を踏まえながら、なお課題が残る世帯に対し、長期的な視点に立った自立支援に取り組む。

1. 生活困窮者自立支援

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	管内町村・社協・その他関係機関への説明・研修の実施	随時	随時	各事務所 単位	事業に密接に関わる町村行政・町村社協等が開催する研修等の機会を通じて、自立相談支援事業のより広い周知のため説明等を実施する。	推進項目4
1-2	自立相談支援機関としての相談体制の充実強化	随時	通年	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、県北地域、県中地域、県南地域、会津・南会津地域、相双地域を対象とする5事務所を設置。各事務所に主任相談支援員、相談・就労支援員を配置し、生活困窮者への各種支援を行う。	推進項目4
1-3	支援調整会議の開催	随時	随時	46町村	支援対象者ごとに支援計画を策定し、支援に関わる関係機関・団体等の参集のもと効果的な支援内容について協議する支援調整会議を対象町村毎に開催する。	推進項目4
1-4	5事務所連絡会議の開催	12回 随時	毎月	福島市等	5事務所間における自立相談支援事業実施の統一化、各支援員の資質向上や支援ノウハウの共有等を目的とし、各事務所主任相談支援員による連絡会議を開催する。	推進項目4
1-5	一時生活支援事業の実施	随時	随時	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、住居のない生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対し、一定期間、宿泊場所の供与や衣食の日常生活に必要な支援を行う。	推進項目4
1-6	緊急的支援事業の実施	随時	随時	46町村	支援対象者への緊急的支援として、食の提供をコープフードバンク等との提携により行う。 また、本会生計困難者自立支援事業（本会独自事業）による現物給付型の支援を行う。	推進項目4
1-7	家計改善支援事業の実施	随時	随時	46町村	県保健福祉事務所管内の46町村を対象に、経済的困窮にかかる家計改善が必要な生活困窮者に対し、家計状況の把握と課題整理により家計の見える化や管理等の支援を行う。	推進項目4

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-8	就労準備支援事業の実施	随時	随時	県中地域 (9町村)	県中保健福祉事務所管内9町村を対象に、就労に向けた準備が必要な者へ一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立の支援を有期で行うとともに、認定就労訓練事業との連携により段階的な支援を行う。	推進項目 4
1-9	管内町村・社協・その他 関係機関との連携強化	随時	随時	各事務所 単位	制度施行後設置した地域連絡協議会の開催等により、地域内の関係機関との緊密な連携のもと地域共生社会の実現に取り組む。 また、新たに県弁護士会、法テラスとの協定により県内における法律相談会を開催し、支援の拡充を図る。	推進項目 4
1-10	会議・研修会等への参加	随時	随時		各支援員の資質向上を図るため、国主催研修をはじめ関係機関等が開催する研修等に参加する。	推進項目10

2. 本会の地域における公益的な取組

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	生計困難者自立支援事業の実施	随時	通年	生活困窮者は46町村居住者、 矯正施設退所者は県内全域	本会が実施する生活困窮者自立相談支援事業対象者及び福島県内に居住する地域生活定着支援事業対象者であって他の制度や支援が利用できない者に対し、日常生活、社会生活及び就労（訓練・準備含む）に関する自立促進を目的として、これらにかかる経費を助成する。	推進項目 2 推進項目 4

◆避難者生活支援・相談センター

令和4年度重点方針

- 市町村社協に配置している生活支援相談員が、複雑化する避難者個々の相談やニーズへの対応と併せ、サロン活動や住民同士の支え合い活動等の支援に取り組み、避難先地域や帰還した地域でのコミュニティづくりがでるよう行政・専門機関等と協働・連携し支援する。
- 避難者が現在の居住地において安心した生活が送れるよう、従来からの個別支援活動を基盤（信頼関係の維持継続）とし、居住地域との関係を構築する地域支援活動の充実強化のため避難者地域支援コーディネーターを新設し17社協に26名配置により推進する。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	【一部新規】 生活支援相談員等の配置（避難者地域支援コーディネーター新規）	通年	随時	21社協	21社協に生活支援相談員・避難者地域支援コーディネーター等を配置し、避難者に対する個別支援・地域支援を行うとともに関係機関との連携を図る。	推進項目2 推進項目8
2	生活支援相談員基礎研修の開催	1回 (1回2日)	5月 随時	郡山市	新たに雇用された生活支援相談員に対して基礎的な知識を学ぶ研修を行う。	推進項目2 推進項目8
3	主任生活支援員研修の開催	2回 (1回1日)	7月 11月	郡山市	主任生活支援員としてCSW機能等を学ぶ研修を行う。（避難者地域支援コーディネーター研修と併催）	推進項目2 推進項目8
4	テーマ別研修の開催	4回 (1回1日)	6月～ 12月	郡山市他	生活支援相談員活動での課題を取り上げその課題をテーマにした研修を行う。	推進項目2 推進項目8
5	【一部新規】 生活支援相談員（避難者地域支援コーディネーター）配置市町村社協連絡会議の開催	通年	随時	県内各地	生活支援相談員配置市町村社協の課題等を共有するとともに、連携を図る。	推進項目2
6	避難元及び避難先社協、関係機関・団体との地区連絡会議の開催	通年	随時	県内各地	避難元及び避難先社協、関係機関・団体との間で、避難者の生活再建に向けた支援並びに生活支援相談員の活動や課題について情報共有を図る。	推進項目2
7	被災者生活支援調整会議の開催	2回	6月 2月	〔県域〕 福島市 〔地区〕 県内各地	避難者（被災者）支援を行う市町村社協及び市町村、関係支援団体、国及び県行政関係部局等が、円滑で効果的な支援活動を行えるよう、情報共有と支援活動の調整を図る。	推進項目2
8	【新規】 県域避難者地域支援コーディネーター連絡会の開催	2回	4月 2月	郡山市	新設の避難者地域支援コーディネーターの県域による情報交換・情報共有を図る。	推進項目2
9	【新規】 避難者地域支援コーディネーター研修の開催	3回 (1回2日)	4月 7月 11月	郡山市	新設の避難者地域支援コーディネーターの役割やCSW機能等について研修を行う。	推進項目2 推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
10	サロン活動活性化事業	通年	通年	相談員配置 市町村社協 対象	避難者が生活する地域において、健康維持、孤立防止、地域とのつながり作り等を目的にサロン活動の活性化を図る。	推進項目2
11	避難者生活再建支援システムの運用	通年	通年		生活支援相談員の相談活動を効果的に支援する「避難者生活再建支援システム」の運用を行う。	推進項目2
12	生活支援相談員等の相談活動の広報	通年	随時		ホームページ及び広報誌等により、生活支援相談員等の活動並びに避難者（被災者）の状況を積極的に広報する。	推進項目2 推進項目9
13	市町村社協訪問支援事業の実施	通年	6月		市町村社協に配置している生活支援相談員等の活動状況と抱えている課題を確認し、情報共有と共通認識や具体的な支援活動に繋げるために訪問支援を行う。	推進項目2
14	専門アドバイザー派遣事業	通年	通年		生活支援相談員等が抱える支援困難事例の解決を図るため、福祉専門職を派遣し生活支援相談員活動を支援する。	推進項目2
15	避難者支援活動に関する調査の実施	通年	通年		避難者支援活動に関する調査を行い、関係機関・団体と課題等共有を図り今後の支援展開につなげる、	推進項目2 推進項目9
16	会議・研修会等への参加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

◆地域生活定着支援センター

令和4年度重点方針

- 高齢や障がい等を抱え被疑者・被告人等となった方や矯正施設を退所する方が、地域社会において安心して生活できるよう支援する。
また、その支援においては検察庁、保護観察所及び矯正施設等と協働し、市町村や相談支援機関、福祉施設等の協力を得ながら、居住の場を確保するとともに、福祉サービスの利用調整等を行う。
- 触法障がい者や高齢者の支援について、関係機関や地域社会の理解促進を図る。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	【一部新規】 コーディネート業務	随時	通年		保護観察所及び他都道府県センターからの特別調整対象者協力依頼に基づき、退所後等の居住の場を確保するとともに、各種福祉サービス等の利用を支援する。 新たに被疑者・被告人等の不起訴等となった方の福祉サービス利用について調整を図り、その方が地域で安心して生活できるように支援する。	推進項目5
2	保護観察所等との特別 調整対象者にかかる連 絡会議	12回	毎月	福島市	保護観察所、矯正施設、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、矯正施設入所中の特別調整対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策等について協議する。	推進項目5
3	【新規】 検察庁、保護観察所等 との重点実施対象者に かかる連絡会議	2回	5月 10月	福島市	検察庁、保護観察所、地域生活定着支援センター等をメンバーとして、被疑者・被告人等の重点実施対象候補者について、その情報を共有するとともに、必要な支援方策や仕組み等について協議する。	推進項目5
4	支援調整会議等へのア ドバイザー派遣	随時	通年		対象者の支援調整会議や事例検討会、刑務所での面接等に運営推進委員等の専門家が参加し、支援の方向性等について助言を行う。	推進項目5
5	フォローアップ業務	随時	通年		特別調整及び重点実施によって居住の場が確保され、各種福祉サービス等利用することになった対象者のケア会議参加や訪問活動等を行うことにより、安定した地域生活を送ることができるよう支援する。	推進項目5
6	地域関係機関連絡会議	1回	7月	須賀川市	各地域において、行政、福祉、保健、医療関係者等の実務者レベルの職員が集まり、触法障がい者や高齢者の支援について協議し、本事業に対する理解の促進と支援体制の構築を図る。	推進項目5
7	地域福祉支援検討会	2回	9月 11月	2カ所	重層的な課題を抱える方に係る支援の方策について、福祉・司法・更生保護・医療等といった官民の多様な機関により拡大ケース会議等を開催し、問題解決を図る。	推進項目5
8	運営推進委員会	1回	2月	福島市	本事業の実施状況や課題を共有し、地域生活定着支援センターの運営に関して、各専門分野の委員から助言をいただくとともに、触法障がい者・高齢者の支援に向けた関係機関の連携のあり方等について検討する。	推進項目5

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
9	地域生活定着支援センター研修会	1回	11月	郡山市	司法・行政・福祉・保健医療などの幅広い関係者が、触法障がい者・高齢者の支援について理解を深めるとともに、情報共有を図ることにより支援の充実に繋げる。	推進項目5 推進項目8
10	広報啓発活動	随時	通年		高齢や障がいを抱えることにより罪を犯して被疑者・被告人及び矯正施設を退所する方が、社会的排除を受けることなく、適切な福祉サービスを利用しながら地域生活が送れるよう、各種研修会や会議の場を活用して啓発活動を行う。	推進項目5 推進項目9
11	会議・研修会等への参加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

■人材研修課

◆福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

令和4年度重点方針

- 福祉人材の確保に向け無料職業紹介事業を継続するとともに、ハローワークと連携を図り、求職登録者を福祉の職場へ繋げられるようマッチングに努める。
- 福祉施設・事業所と連携し、幅広い年齢層が福祉の職場を見学・体験する機会を提供するとともに、地域の元気な高齢者等が介護の周辺業務（清掃、洗濯、食事の片づけ等）を担う介護助手として働く場の促進を図る。
- 様々な啓発資料を作成、活用しながら福祉・介護の仕事の理解と魅力の発信に努める。

1. 福祉人材の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	福祉人材センターの運営	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びけられるよう斡旋（あっせん）を行う。	推進項目 8
1-2	福祉人材センター運営委員会の開催	1回	3月	福島市	福祉人材センター事業運営のための意見・情報交換を行う。	推進項目 8
1-3	福祉人材センター協力指定事業担当者会議の開催	6社協 1回	5月	福島市 郡山市 いわき市 会津若松市 南相馬市 白河市	無料職業紹介を進めるにあたり、県内6市社協を指定し、事業PRや求職登録事務等を行うため、意見・情報交換を行う。	推進項目 8
1-4	福祉の仕事相談会の開催	48回	毎月	郡山市 いわき市 会津若松市	県内5市社協の協力のもと、出張相談会を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目 8
			隔月	南相馬市 白河市		
1-5	福祉人材の確保・育成・定着に関する調査の実施	1回	11月		福祉施設・事業所における人材の確保と育成、定着に関する現状や取組みを把握し、本会と福祉施設・事業所が共通した認識を持ち、より効果的な対策を進めることできるようにする。	推進項目 8 推進項目 9
1-6	福祉・介護人材確保マッチング支援事業の実施	随時	通年		福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、福祉・介護の仕事を希望する求職者の就職支援を行うとともに、施設・事業所の働きやすい職場づくりを支援する。	推進項目 8
1-7	ハローワーク等における相談活動の実施	108回	毎月	福島市 二本松市 郡山市 須賀川市 白河市 会津若松市 喜多方市 南相馬市 いわき市	県内のハローワークや関係機関のガイダンス等にて出張相談を行い、求職者への職業紹介や相談支援を行う。	推進項目 8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-8	「はあとふるふくしま」・ホームページによる広報・啓発	随時	随時		福祉人材確保・育成・定着に関する県内の取組み等を掲載し、広報・啓発を行う。	推進項目8 推進項目9
1-9	「福祉の仕事ガイドブック」「就職の手引き」啓発資料等の作成	随時	随時		福祉の仕事のやりがいや魅力をわかりやすく伝えるため、様々な対象者を想定した啓発資料等を作成する。	推進項目8
1-10	福祉の仕事就職支援セミナー、求職者への相談支援の実施	随時	通年		福祉の仕事セミナーの開催、求職者のニーズに応じた情報提供や、施設見学・職場体験の機会の設定など、求職者の特性に応じた相談支援を行う。	推進項目8
1-11	オンライン説明会及び就職フェア・合同説明会の実施	4回	7,8月	7月オンライン 8月 郡山市	オンライン上での法人の特色や動画等を紹介するWEB就職説明会を開催した後、同法人を集めた形の合同説明会を行い、求人事業所と求職者のマッチングの機会を様々な形で提供する。	推進項目8
			1,2月	1月オンライン 2月 郡山市		
1-12	多様な人材を確保するセミナーの開催	2回	通年	郡山市	採用活動における取組みの仕方を学ぶセミナーを開催する。 また、新たに法人・施設におけるオンラインの効果的・実践的な活用方法を学ぶセミナーを開催する。	推進項目8
1-13	法人向け採用力強化研修の開催	1回	通年	福島市	法人・施設の採用担当者向けの研修を開催し、採用力の強化への繋げる。	推進項目8
1-14	施設・事業所訪問事業の実施	随時	通年		各福祉施設・事業所を訪問し、求人登録を促進するとともに、求職者のニーズに関する事例等の情報提供を行う。	推進項目8
1-15	福祉・介護人材潜在的有資格者再就職支援事業の実施	随時	通年		福祉・介護人材の確保を図るため、介護福祉士等の資格を有しながら様々な理由により離職した方を対象に、再就職のための講習会を開催する。	推進項目8

2. 福祉人材の育成

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業の実施	随時	通年		福祉・介護人材の確保を図るため、福祉・介護を支える人材の育成事業を行う。	推進項目8
2-2	福祉・介護の仕事説明会、職場見学会、職場体験事業の実施	随時	随時	高校、専門学校、短大等	高校や専門学校を施設職員と共に訪問し、福祉の職場のやりがいや魅力を伝えるとともに、職場見学や職場体験の機会を提供する。	推進項目8
2-3	介護のマンガ冊子の制作、親子施設見学会の実施	1回 4回	6月 9月		小学生5年生を対象に、介護の仕事を理解してもらうため、介護のマンガ冊子の制作及び親子施設見学会を行う。	推進項目9
2-4	高校訪問、高校との意見交換の実施	35回 1回	随時 11月		県内の高校を訪問し、学校の担当教諭に対して福祉の仕事の魅力を説明する。 また、高校教諭との意見交換を実施する。	推進項目8 推進項目9

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-5	介護職機能分化モデル 事業の実施	随時	通年		地域の元気な高齢者や主婦をはじめとする幅広い年代の方々を介護助手として雇用する取組みを推進し、介護職員の負担軽減や人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。	推進項目 8
2-6	新規モデル施設等に対する支援	随時	通年		介護助手導入の手引きや説明会、セミナーを開催し、介護業務の機能分化を推進するとともに、情報・意見交換会等により介護助手の育成・定着を図る。	推進項目 8
2-7	介護助手の募集支援	2回	通年		様々な広報媒体を活用し、介護助手の募集支援を行うとともに、入門的研修と連携しながら、就労に向けた相談支援を行う。	推進項目 8

3. 保育士の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	保育士・保育所支援センターの運営	随時	通年		求人事業所及び求職者からの相談に応じ、福祉人材情報システム（COOLシステム）等を活用しながら就職に結びけられるよう支援を行う。	推進項目 8
3-2	保育のWEB就職説明会の実施	1回	10月	福島市	保育士養成校の学生や潜在保育士を対象に県内保育所等のWEB就職説明会を行う。	推進項目 8
3-3	潜在保育士再就職支援研修、新採用保育士研修、保育所経営者セミナーの開催	3回 1回 1回	7, 11, 2月 6月 8月	福島市 郡山市 郡山市	潜在保育士の再就職支援研修や新採用保育士研修を行うとともに、経営者セミナーを開催する。	推進項目 8
3-4	県外保育士就職活動支援事業の実施	随時	通年		県外在住の保育士が県内の保育所等での実習や就職活動に要した交通費等の助成を行う。	推進項目 8

4. 被災地における福祉人材の確保

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	被災地における福祉・介護人材確保事業の実施	随時	通年		東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域等において従事する介護人材を確保するための事業を行う。	推進項目 8
4-2	奨学金貸付事業、就職支援金交付事業の実施	随時	通年	相双地域 いわき市 田村市	福島県外及び避難地域からの避難者で、相双地域等の介護保険施設等に就労する者に対し、奨学金の貸付け又は就職支援金の交付を行う。	推進項目 8 推進項目 9
4-3	広報啓発及び介護保険施設、ハローワーク等の訪問による事業周知活動	随時	通年	相双地域等/ 東北・関東エ リアを中心と した全国エリ ア	公共交通機関・施設等へのポスター掲示、WEB広告等を通じた周知を図るとともに、介護保険施設やハローワーク等を訪問して本事業の周知と協力要請活動を行う。	推進項目 8 推進項目 9

◆福祉研修センター（介護実習・普及センター）

令和4年度重点方針

- 新任職員から管理的職員までの階層に応じた「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修を実施するとともに、高齢・障がい・児童等の分野ごとに専門性を高める研修を行い、福祉関係職員の資質向上を図る。
- キャリアパス制度の運用や新入職員向けOJT（プリセプター）の促進を図るための研修等を行い、各法人や福祉施設・事業所の職場研修を支援する。

1. 社会福祉従事者等の研修

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程(全社 協開発)研修の実施	4コース 16回	通年	福島市	福祉職員として求められる専門性や組織性をキャリア段階に応じて理解する研修を実施する。 また、当該研修実施に関連し、指導者養成や指導者打合せ会を実施する。	推進項目8
1-2	施設種別や職種に応じた 課題別による研修の 実施	25コー ス 25回	通年	福島市 郡山市	施設種別や職種における課題等に対応する研修を実施する。	推進項目8
1-3	福祉研修事業運営委員 会の開催	1回	3月	福島市	各種別部会・協議会の代表及び関係機関団体等と連携し、充実した研修事業を行うための協議・意見交換を行う。	推進項目8
1-4	地域介護専門職員研修 の実施	8コース 12回	通年	二本松市 県男女共生セ ンター	介護に関する相談援助業務や介護業務を行う上で必要な知識・技術について、より専門性を高め、かつ自らの所属する施設・事業所等に限らず広く地域において中核的・指導的な役割を担う人材の養成を目的として研修を実施する。	推進項目8
1-5	介護職員等による喀痰 吸引等基本研修等の実 施	[基本研修] (講義・演 習) 8日 (演習評価) 2日 48名	[基本研修] 7～8月 [実地研修] 通年	二本松市 県男女共生セ ンター	安全かつ適切にたんの吸引等を実施できるよう、介護職員を養成する基本研修を行う。 また、実地研修は本会基本研修受講者以外も対象に実施し、研修に関わる内容・書類確認等を行う。	推進項目8
1-6	職場研修担当職員研修 (全社協開発)等の実施	2コース 2回	7月 12月	福島市	福祉施設・事業所の職場研修担当者に対し、中長期的かつ計画的な視点から福祉サービスの担い手である職員の資質を向上させるため、職場研修を推進する際に必要な知識や技能を習得する研修を行う。 また、当該研修実施に関連し、指導者を養成する。	推進項目8
1-7	福祉介護人材定着促進 事業の実施	7コース 13回	通年	福島市 郡山市	福祉施設・事業所における介護人材の育成・定着を図るため、キャリアパス制度の運用及び新任職員の早期職場定着のためのOJT（プリセプター）の促進を目的とした研修を実施する。併せて、新たにキャリアパス制度の評価者に対する研修を実施し、制度運用についての支援を行う。 また、福祉人材の育成定着促進を図るための委員会を設置・運営し、関係者との協議を行う。	推進項目8

2. 介護支援専門員関連事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	介護支援専門員実務研修受講試験の実施	1回	10月	県内各地	介護支援専門員の資格取得を支援し、福祉人材の養成に努める。	推進項目 8
2-2	介護支援専門員実務研修の開催	1コース	12～3月 87時間 +実習	オンライン		推進項目 8
2-3	介護支援専門員再・更新研修の開催	1コース	10～12 月 54時間	オンライン		推進項目 8

3. 介護実習・普及事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	県民介護講座の開催	3コース 18回	通年	二本松市 県男女共生センター	一般県民を対象に、介護の基礎を学ぶ「初級介護講座」、テーマ別に学ぶ講義中心の「介護ワンポイント講座」、介護技術について実技中心に学ぶ「介護実技基本講座」を行う。	推進項目 8
3-2	介護セミナーの開催	1回	10月～ 11月	二本松市 県男女共生センター	「世界アルツハイマーデー(9月21日)」「介護の日(11月11日)」を記念し、介護や認知症に関するイメージアップや意識啓発を行うためのイベントを開催する。	推進項目 8
3-3	オーダーメイド介護講座の開催	随時	随時	二本松市 県男女共生センター 他	学校や公的団体・企業等を対象に、希望するメニューに合わせて高齢者疑似体験や認知症サポーター養成講座、介護実技講座等を行う。	推進項目 8
3-4	【一部新規】 認知症キャラバン・メイト関連の研修の開催	2回	6月	二本松市 県男女共生センター	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成研修を行う。 また、地域で活動しているキャラバン・メイトを対象に、チームオレンジの推進役となるための「チームオレンジリーダー研修(仮称)」を新たに行う。	推進項目 8

4. その他

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	教員免許取得介護等体験事業の実施		通年		義務教育教員免許志願者の介護等体験を行うにあたり、社会福祉施設等の受入れ調整を行う。	推進項目 8

◆福祉サービス支援室

令和4年度重点方針

- 社会福祉制度・施策の動向を踏まえ、各種別施設ごとの課題解決や事業運営の円滑化に資するよう、各種研修会の開催等を行う。
また、各施設や法人の機能を活かし、各種別部会・協議会と連携を図りながら、「地域共生社会の実現」を目指す。
- 福祉人材の確保のため、資格取得を目指す養成校の学生等に対して、介護福祉士・保育士修学資金等の貸付を行う。

1. 施設種別部会・協議会活動

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	障がい児者福祉施設協議会活動の推進	総会1回 役員会3回 委員会9回 研修会2回 広報誌等	通年	県内	障がい福祉制度の動向を踏まえ、研修等により職員の資質向上を図るとともに、会員施設・事業所の課題を把握し、連携の強化や必要に応じて要望活動を行う。	推進項目 5
1-2	地域包括・在宅介護支援センター協議会活動の推進	総会1回 役員会2回 委員会6回 研修会2回 広報誌等	通年	県内	「地域包括ケアシステム」を推進する上で、地域包括・在宅介護支援センターに求められる役割が期待されており、研修等を通じて職員の資質向上とセンターの機能強化を目指す。	推進項目 5
1-3	児童福祉施設部会活動の推進	総会1回 定例会2回 職員研究会	通年	県内	児童福祉施設の家庭的養育推進等について協議し、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。	推進項目 5
1-4	社会福祉法人経営者協議会活動の推進	総会1回 理事会3回 研修会3回 セミナー2回等	通年	県内	全国経営協と連携を図りながら、セミナー等の開催を通じて、会員法人の支援に努め、また、災害支援体制の強化に努める。 さらに、青年部会を中心とした研修会等を企画・実施し、職員の資質向上に取り組むとともに、会員拡大に努める。	推進項目 5
1-5	社会福祉施設関係団体等との連携		通年		県内の社会福祉施設関係団体等と連携し、本会事業の推進及び必要な要望活動等を行う。	推進項目 5
1-6	各種会議、研修等を通じた社会福祉法人の主体的活動の支援	随時	通年		内部組織である社会福祉法人経営者協議会、及び各種別部会・協議会の各種会議、研修等を通じ、公益的な取組に対する各社会福祉法人の主体的な活動を支援する。	推進項目 2 推進項目 5
1-7	公益的な取組に関する調査の実施	1回			各種別部会・協議会等において公益的な取組の状況について把握し、今後の推進について課題等を整理する。	推進項目 2 推進項目 5
1-8	公益的な取組事例の収集及び紹介	随時	通年		各種別部会・協議会等において公益的な取組の事例について収集し、各社会福祉法人への情報発信に活用する。 また、県内社会福祉法人の取組を広く県民に情報発信するため、本会ホームページにより各取組の「見せる化」を行う。	推進項目 2 推進項目 5 推進項目 9

2. 資格取得等貸付事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	介護福祉士修学資金等の貸付の実施	随時	修学資金は4月 通年		介護福祉士または社会福祉士の資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。 また、介護人材再就職準備金や介護福祉士実務者研修受講資金の貸付を行う。	推進項目 8
2-2	保育士修学資金等の貸付の実施	随時	修学資金は4月 通年		保育士資格取得を希望し、将来県内において介護・福祉業務に従事する方へ貸付を行う。 また、保育士就職準備金や未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付、保育補助者雇上費の貸付を行う。	推進項目 8
2-3	被災地における介護福祉士養成施設等への修学に係る教材費等貸付事業の実施		4月		相双地方から、県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住宅費や教材費、通学費等を貸付することにより、相双地方の介護人材の確保を促進する。	推進項目 8
2-4	会津地方介護福祉士養成貸付事業の実施		4月		会津地方から、県内外の介護福祉士養成施設に修学する学生に対し、住居費や通学費を貸付することにより、会津地方の介護人材の確保を促進する。	推進項目 8
2-5	【一部新規】 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施		通年		高等職業訓練促進給付金の支給対象者に対し、入学準備金、就職準備金の貸付を行い、ひとり親家庭の自立支援を行う。 また、新たに自立支援プログラム策定者で、自立に向けて意欲的に取り組む対象者に対し、住宅支援資金の貸付を行い、自立の促進を図る。	推進項目 5
2-6	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施		通年		児童養護施設等を退所して進学・就職した者のうち、保護者等からの経済的支援が見込まれない者に対し、一定期間、生活費や家賃相当額等の貸付を行い、自立を支援する。	推進項目 5

3. 福祉サービス第三者評価事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	福祉サービス第三者評価事業の実施		通年		評価機関として、事前書面調査及び訪問調査の実施等、第三者評価事業を実施する。	推進項目 5
3-2	福祉サービス第三者評価研修の開催	1回	11月	郡山市	福祉施設・事業所を対象として、第三者評価を理解し、自己評価を体験することにより、第三者評価受審への取組を促進することを目的として開催する。	推進項目 5
3-3	福祉サービス第三者評価出前講座の開催	随時			福祉施設・事業所を訪問し、各施設等のニーズに応じた自己評価の実施方法、第三者評価の受審にかかる具体的な技術等について助言する。	推進項目 5
3-4	福祉サービス評価審査委員会の開催	4回程度	随時	福島市	評価調査者が評価した内容を、総合的に協議・審査して評価結果を決定する。	推進項目 5

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-5	新たな評価調査者の養成・質の向上	随時			新たな評価調査者の養成のため、実地体験や資質向上研修を実施するなど、支援体制を強化する。	推進項目 5
3-6	評価調査者学習会の開催	1回	2月		評価項目の捉え方や評価記載方法等の共通理解を図りながら、調査者の資質向上に努める。	推進項目 5

4. 基金助成事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	聖マリア児童福祉基金事業・支援機構あすなろ教育支援基金事業の実施（助成事業）		通年		県内の児童養護施設の児童を対象とし、進学・就職に際し必要な支度費を支援する。	推進項目 5

5. 本会の地域における公益的な取組

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	社会福祉法人の地域における公益的な取組推進セミナーの開催	1回			事例からその取組方法を学び、社会福祉法人が地域に果たす役割について考えるセミナーを行う。	推進項目 2 推進項目 5

■ 総務企画課

令和4年度重点方針

- 適切な法人運営のため、理事会・評議員会のほか、専門家等の指導のもと、ガバナンスの強化、財務規律の強化を図る。
- 常に経費削減に努めながら、中長期的な財政基盤の安定化について検討を進めるとともに、補助・委託事業について適切な運営経費を確保するための要望活動を行政及び議会に対して行う。
また、福島県総合社会福祉センターの維持及び修繕等について検討をする。

1. 総合企画・調整

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1-1	事業推進に必要な調査の実施	随時			関係機関等との連携のもと、調査目的にあった方法等を検討した上で必要な調査を実施し、今後の推進について課題等を整理する。	推進項目9
1-2	総合企画委員会による要望・提言活動の実施	委員会 3回 要望 各1回	5月 7月 10月 9月	福島市	各種別部会・協議会等の代表者から構成される総合企画委員会において、必要な制度要望及び政策提言をとりまとめ、県議会各党派及び県保健福祉部等に対して要望書を提出し、適切な予算確保に努める。 また、活動推進計画に基づき、計画の進捗状況の評価及び助言を行う。	推進項目9
1-3	社会福祉関係団体の要望活動の支援	要望 1回	9月	福島市	次年度の予算編成に対する社会福祉関係団体の要望を取りまとめ、県保健福祉部へ一括要望するとともに、各団体の状況把握に努める。	推進項目9
1-4	福祉事業者や企業・団体等の地域共生社会づくりへの参画・連携・協働の促進	随時	通年		本会事業に賛同する福祉事業者や企業・団体等の地域共生社会づくりへの参加・連携・協働の提案やマッチング等を行う。	推進項目12

2. 法人運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
2-1	理事会 評議員会 監事会 副会長会 評議員選任・解任 委員会 会計監査人による監査	3回 3回 2回 2回 随時 随時	6月 11月 3月	福島市	法人の適切な運営を図るため、各種会議等を開催する。	推進項目12
2-2	専門家等の指導による組織の安定化と適正な法人運営	随時	通年		組織の安定化を図り、適正な法人運営を行うために、顧問弁護士や公認会計士、社会保険労務士等、専門家等の指導を受ける。	推進項目12
2-3	「個人情報保護に関する方針」及び「個人情報取扱業務概要説明書」の周知・徹底	随時	通年		「個人情報保護に関する方針」について職員への周知・徹底を図る。また、事業毎に策定する「個人情報取扱業務概要説明書」を必要に応じて見直す。	推進項目12
2-4	要望・苦情に対する組織的な対応	随時	通年		本会に対する要望・苦情に対応できるよう職員に対する研修等を実施するとともに、苦情解決体制を確保する。	推進項目12

3. 財務運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
3-1	次年度に向けた補助金・受託金確保のための予算要望活動	2回	9月		令和5年度に必要な補助金・受託金の確保に向けて、県議会各派及び県保健福祉部等に対して予算要望活動を実施していく。	推進項目9 推進項目11
3-2	幹旋・紹介手数料等の確保	随時	通年		各種保険や自動車リース等の幹旋・紹介手数料等により自主財源の確保に努める。	推進項目11
3-3	未加入事業所の一般会員への加入促進や企業等への特別賛助会員加入勧奨	随時	通年		本会会員として未加入の施設・事業所に対して、一般会員加入への理解を求めながら、計画的な加入促進を図る。 また、社会福祉への支援者をさらに募るため、特別賛助会員への加入勧奨を行う。	推進項目11
3-4	民間資金の活用	随時	通年		赤い羽根共同募金や民間資金を積極的に活用し、本会が行う自主事業を展開する。	推進項目11

4. 人事・労務管理

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
4-1	研修計画に基づいた個人及び全体研修の実施、能力評価に基づく人材育成の実施	随時	通年		職員倫理綱領の遵守・徹底を図るとともに、職場全体の研修計画及び個人研修計画を策定し、効果的な研修を行う。 また、適正な人事管理及び人材育成を図るため、能力評価を踏まえた育成に取り組む。	推進項目10
4-2	衛生委員会の開催	12回	毎月		労働安全衛生法の規定に基づき、本会に衛生委員会を設置し、職員の衛生に関する事項を調査審議する。	推進項目12

5. 社会福祉事業施設団体職員共済事業等

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-1	資産の外部委託運用	随時	通年		資金を外部に委託運用し、運営委員会の開催に合わせて運用状況の報告を受ける。	推進項目8
5-2	契約者への運用状況の報告	毎月1回	通年		契約法人に対し資産の運用状況を報告する。	推進項目8
5-3	運営委員会の開催	3回	5月 10月 2月	福島市	共済事業の適切な運営を行うため、運営委員会を開催する。	推進項目8
5-4	財政検証の実施	6～12月			5年に一度実施している財政検証を行い、制度運用及び資産運用が適正であるかを検証する。	推進項目8
5-5	各種給付事業の実施	毎月1回 決定・送金	通年		各種給付を行う。 ①退会給付金 ②結婚祝金 ③出産祝金 ④弔慰給付金 ⑤傷病見舞金 ⑥災害見舞金	推進項目8

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
5-6	資金貸付事業の実施	随時決定 ・送金	通年		各種貸付を行う。 ①一般資金 ②住宅資金	推進項目8
5-7	事務説明会（新任）の実施	1回	7月	福島市	契約法人の新任担当職員を対象とした事務説明会を開催し、共済事業の事務に関する理解促進を図る。	推進項目8
5-8	社会福祉施設職員等退職手当共済事業実務研修会の実施	1回	11月	郡山市	事務受託をしている福祉医療機構の退職共済制度加入法人を対象に、実務研修会を開催する。	推進項目8
5-9	システム改修に向けた検討及び環境整備	随時	通年		システムの効率化・利便性を高めるための改修を検討するとともに、安定化に向けた環境整備を行う。	推進項目8

6. 福利厚生センター事業

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
6-1	企画・情報会議の開催	2回	8月 2月	福島市	当年度の会員交流事業の企画検討を行う。 また、福利厚生センター事業に関する会員からの意見等を聞き、会員交流事業など福利厚生事業に反映させるため開催する。	推進項目8
6-2	会員交流事業の実施	9回	7～12月	各地域	会員のより一層の参加を促すため、日帰り交流事業や家族参加事業の充実を図る。 なお、実施の可否についてはコロナ感染状況を考慮するとともに安全面に配慮する。	推進項目8
6-3	家庭用常備薬の斡旋	2回	6月 11月		会員の健康管理の一助として家庭用常備薬を斡旋する。	推進項目8
6-4	未加入法人への加入促進	随時	通年	県内	新設法人を中心に未加入法人リストの更新・管理を行う。 また、各種会議や研修会など通じて、職員に対する福利厚生の大切さを伝えるとともにソウェルクラブのPRを実施する。	推進項目8

7. 福島県総合社会福祉センター管理運営

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
7-1	福島県総合社会福祉センターの建替等についての検討	随時	通年		福島県総合社会福祉センターの老朽化等による維持及び修繕等について、資金面も含めた具体的な検討を行う。	推進項目11
7-2	センター入居団体連絡会議の開催	1回	4月	福島市	本センターの運営に関して、各入居団体と情報を共有し、意見や提案などをセンター運営に反映させる。 また、本センターの今後のあり方について随時検討する。	推進項目11 推進項目12
7-3	防災訓練の実施	1回	11月	福島市	消防法の規定に基づき自衛消防隊を組織する。 また、本センター消防計画を策定し、定期的に防災訓練を行う。	推進項目12

8. 大会運営・表彰

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
8-1	第76回福島県社会福祉大会の実施	1回	11月11日	二本松市 二本松市民会館	県民が安全で安心して暮らせる地域社会をめざし、地域福祉サービスの充実や、見守り、支え合い活動への積極的な取組みを推進することを目的に、講演や表彰を実施し、情報の発信に努める。	推進項目 9
8-2	第30回瓜生岩子賞の贈呈	1回	11月11日	二本松市 二本松市民会館	社会福祉事業の先覚者「瓜生岩子」の遺徳をしのび、その偉業を永く後世に伝えるため、岩子刀自の精神にふさわしい功績があった者を顕彰する。	推進項目 9
8-3	ボランティア活動功労表彰の実施	1回	11月11日	二本松市 二本松市民会館	ボランティア活動を多年にわたり率先して行っている者等で、その功績が顕著な者に対し、表彰状並びに感謝状を贈呈する。	推進項目 9

9. 企画広報・その他

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
9-1	福祉情報誌『はあとふる・ふくしま』の発行	11回	毎月		社会福祉制度の動向や県内の福祉に関する先駆的な取組みなどを紹介する情報誌を定期発行し、広く県民に対して情報を提供する。 また、読者の意見等を踏まえた読みやすい誌面づくりを目指す。	推進項目 9
9-2	ホームページ及びフェイスブック等による情報発信	随時	通年		県民に対し、迅速かつ、わかりやすい内容で情報発信を行うためフェイスブックを利用するほか、閲覧者にとって見やすいホームページにするため、リニューアルを行う。	推進項目 9
9-3	積極的な情報提供	随時	通年		本会事業や社会貢献活動などの情報発信のため、マスメディア等に対して積極的に情報提供を行う。	推進項目 9
9-4	母子生活支援施設部会活動の推進	総会1回	通年	県内	母子生活支援施設の課題整理を行い、その課題解決のために関係機関への働きかけや連携の強化を図る。	推進項目 5

◆いきいき長寿室（長寿社会推進センター、高齢者総合相談センター、認知症コールセンター）

令和4年度重点方針

- 希望と活力に満ちた明るい長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりの支援や社会参加活動を推進するとともに、高齢者や認知症本人及びその家族の不安や悩みの軽減を図るため相談窓口を運営する。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	長寿社会推進センター 運営委員会の開催	1回	3月	福島市	長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりの推進等を行うため設置された長寿社会推進センターを運営する。	推進項目1
2	長寿社会推進に関する 広報活動	2回	随時		シニア団体活動支援事業の「いきいき活動通信」を活用し、「いきいき長寿だより」として長寿社会推進に関する事業や情報を発信、提供する。	推進項目1 推進項目9
3	福島県シルバー美術展 の開催	1回	8月～ 9月	福島市	高齢者の文化活動を促進し、生きがいと健康づくり、社会参加を推進するため、高齢者の創作した洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の作品を募集して展示し、優れた作品を表彰する。	推進項目1
4	シルバー美術展入賞作 品集の制作・頒布	1回	11月		シルバー美術展の入賞作品を紹介し、出品者の今後の励みとなるよう「入賞作品集」を制作頒布する。	推進項目1
5	いきいき長寿県民賞事 業	1回	4月～ 9月		年齢を感じさせない生き方をしている高齢者や積極的な社会参加活動を行っている高齢者団体を広く募集し表彰するとともに、受賞者の活動を紹介する冊子を作成し、情報を発信する。	推進項目1 推進項目9
6	シニア団体活動支援事 業	随時	通年		高齢者の社会参加を推進するため、いきいきと活動するシニア団体を登録し、その活動を支援するとともに「いきいき活動通信」を発行し、活動状況や団体の情報を広く発信する。	推進項目1 推進項目9
7	高齢者総合相談セン ター事業	随時	通年		高齢者等の不安や悩みの軽減を図るため、心配ごとや悩みごとの相談に応じる。相談内容が高度化・専門化する傾向にあるため、一般相談と併せて弁護士による法律相談を実施する。	推進項目1
8	認知症コールセンタ ー事業	随時	通年		認知症の人とその家族の相談に応じ、不安や悩みの軽減を図る。また、相談員の資質向上に努めるとともに、認知症コールセンターの周知に努める。	推進項目1
9	会議・研修会等への参 加	随時	随時		職員の資質向上等を図るため、関係機関が開催する会議及び研修会等に参加する。	推進項目10

<運営適正化委員会>

令和4年度重点方針

- 日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスの質の向上を図るため、関係機関と連携し、利用者等からの苦情の解決に努める。
- 社会福祉施設・事業者に対し、苦情解決の仕組みの周知や、苦情解決体制整備についての理解促進を図る。

	当年度 実施内容	実施 回数	日程	場所	目的・方向・考え方	第5期 活動推進 計画
1	運営適正化委員会（本会議）の開催	2回	10月 3月	福島市	苦情解決部会・運営監視部会の運営状況について委員相互の理解を図るとともに、福祉サービスの質の向上に向けた協議を行う。	—
2	運営監視部会の開催及び現地調査の実施	2回	[開催] 10月・3月 [調査] 11月～ 1月	福島市	福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保するため、事業実施主体（市町村社会福祉協議会）の現地調査を行うとともに、部会を開催し、必要な助言、勧告について協議する。	—
3	苦情解決部会の開催	6回	隔月	郡山市	福祉サービスに関する利用者等からの苦情について、適切な解決に向けた協議を行う。 また、必要に応じ、事情調査、あっせん等を行う。	—
4	苦情相談の受理、調整	随時	通年		福祉サービス利用者等からの苦情相談に対し、適切な解決に向けて助言や情報提供を行うとともに、必要に応じ関係機関との調整を行う。	—
5	行政機関等との情報交換会の開催	随時	未定	未定	運営適正化委員会への理解を深めてもらうとともに、複雑・困難な課題を抱える相談に対し、その解決に向けて連携を図るため、必要に応じて行政機関等との情報交換会を開催する。	—
6	苦情解決責任者・第三者委員研修会及び苦情受付担当者研修会の開催	2回	9月～ 11月	郡山市	社会福祉施設・事業所が自ら提供したサービスから生じた苦情について、解決に向けて適切に対応するための基本的な事項を学んでもらうとともに、客観的な立場から利用者を保護する第三者委員の役割及び苦情受付担当者の役割の理解促進を図るため、各種研修会を開催する。	—
7	事業所訪問の実施	未定	未定	未定	事業所における苦情解決を適切に行うことができるよう、苦情解決の仕組みについて理解を深めてもらうため、苦情解決部会委員が社会福祉施設・事業所を訪問し、助言等を行う。	—

予 算 書

令和4年度収入支出当初予算総括表

(単位:千円)

会計単位		前年度当初予算額		当初予算額		増減		
1	一般会計	5,418,565		5,549,020		130,455		
		収入	支出	収入	支出			
		資金収支	事業活動計	1,432,586	1,816,083	1,389,364	1,869,440	
			施設整備等計	0	1,825	0	5,627	
			その他の活動計	3,476,854	3,400,695	3,533,933	3,442,250	
			予備費	0	199,962	0	231,703	
	前期末支払資金残高	509,125	0	625,723	0			
2-1	生活福祉資金会計	6,366,091		9,231,991		2,865,900		
		収入	支出	収入	支出			
	資金収支	事業活動計	177,564	1,250,834	157,411	1,237,716		
		施設整備等計	0	0	0	0		
		その他の活動計	9,372	86,354	14,327	135,942		
		予備費	0	5,028,903	0	7,858,333		
		前期末支払資金残高	6,179,155	0	9,060,253	0		
2-2	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	8,845		6,668		△ 2,177		
		収入	支出	収入	支出			
	資金収支	事業活動計	4	5,148	4	5,484		
		施設整備等計	0	0	0	0		
		その他の活動計	0	1	0	1		
		予備費	0	3,696	0	1,183		
		前期末支払資金残高	8,841	0	6,664	0		
2-3	生活福祉資金貸付事務費会計	130,385		179,975		49,590		
		収入	支出	収入	支出			
	資金収支	事業活動計	57,944	129,441	57,845	177,299		
		施設整備等計	0	0	0	0		
		その他の活動計	72,441	944	122,130	2,676		
		予備費	0	0	0	0		
		前期末支払資金残高	0	0	0	0		
2-4	臨時特例つなぎ資金会計	19,012		16,915		△ 2,097		
		収入	支出	収入	支出			
	資金収支	事業活動計	1,051	3,177	1,051	3,177		
		施設整備等計	0	0	0	0		
		その他の活動計	0	0	0	0		
		予備費	0	15,835	0	13,738		
		前期末支払資金残高	17,961	0	15,864	0		
2 小計(生活福祉資金特別会計合計)		6,524,333		9,435,549		2,911,216		
合計(1+2)		11,942,898		14,984,569		3,041,671		

令和4年度一般会計資金収支当初予算の概要

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	前年度当初予算額	当初予算額	増減
社会福祉事業	法人運営事業	260,295	282,328	22,033
	調査研究・企画・広報・助成事業	15,252	14,297	△ 955
	施設福祉活動推進事業	19,181	20,562	1,381
	地域福祉活動推進事業	976,452	950,352	△ 26,100
	福祉人材養成・確保事業	239,637	223,324	△ 16,313
	共同募金配分事業	9,795	8,745	△ 1,050
	長寿社会推進事業	21,160	20,585	△ 575
	福島県運営適正化委員会	9,938	9,888	△ 50
社会福祉事業 小計(1)		1,551,710	1,530,081	△ 21,629
公益事業	共済事業	3,417,423	3,464,136	46,713
	福祉サービス評価等事業	3,312	2,284	△ 1,028
	介護福祉士等修学資金貸付事業	398,416	509,382	110,966
	センター管理運営事業	47,704	43,137	△ 4,567
公益事業 小計(2)		3,866,855	4,018,939	152,084
一般会計 合計(1)+(2)		5,418,565	5,549,020	130,455

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			16,323	16,166	△157	
			市町村社協会費収入		5,107	4,946	△161	
			施設会費収入		11,018	11,022	4	
				施設会費収入	8,500	8,500	0	
				部会協議会費収入	2,133	2,142	9	
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	385	380	△5	
				団体会費収入	198	198	0	
			寄付金収入			4,200	4,200	0
				寄付金収入		4,200	4,200	0
					一般寄付金収入	500	500	0
					特別賛助寄付金収入	3,700	3,700	0
			経常経費補助金収入			940,920	890,859	△50,061
				県補助金収入		932,660	882,999	△49,661
				共同募金配分金収入		8,260	7,860	△400
					一般募金配分金収入	8,260	7,860	△400
			受託金収入			338,952	354,553	15,601
				県受託金収入		310,913	326,742	15,829
				福祉医療機構受託金収入		400	400	0
				福利厚生セカ受託金収入		2,208	2,260	52
				その他の受託金収入		25,431	25,151	△280
					事務受託金収入	6,851	6,931	80
					男女共生セカ受託金収入	18,317	17,957	△360
					学校共済組合受託金収入	263	263	0
			助成金収入			16,408	16,727	319
				全社協助成金収入		6,780	6,702	△78
				その他の助成金収入		9,628	10,025	397
					福利厚生セカ助成金収入	9,348	9,480	132
					その他の助成金収入	280	545	265
			貸付事業収入			24,047	29,933	5,886
				償還金収入		21,491	27,047	5,556
					あすなろ教育支援資金償還金収入	36	36	0
					共済事業償還金収入	21,094	26,350	5,256
					就職準備金等償還金収入	360	660	300
					相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0
				貸付金利息収入		2,556	2,886	330
			事業収入			74,908	60,321	△14,587
				参加費収入		31,274	16,455	△14,819
				手数料収入		16,501	15,687	△814
					保険事業収入	4,000	4,000	0
					介護支援専門員受験手数料収入	8,500	8,500	0
					その他の事業収入	4,001	3,187	△814
				利用料収入		3,115	3,115	0
					機器利用料収入	686	686	0
					機器利用料収入(法人分)	2,429	2,429	0
				賃貸料収入		23,159	24,254	1,095
			会議室賃貸料収入	934	934	0		
			会議室賃借料収入(法人分)	2,142	2,142	0		
			事務室賃貸料収入	11,245	12,235	990		
			事務室賃借料収入(法人分)	8,838	8,943	105		
		資料・図書等頒布収入		759	710	△49		
		広告料収入		100	100	0		
	負担金収入			11,862	10,893	△969		
		負担金収入		11,862	10,893	△969		
			民生委員互助共助事業会費収入	9,196	9,196	0		
			その他の負担金収入	2,267	1,298	△969		
			その他の負担金収入(法人分)	399	399	0		

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	受取利息配当金収入			149	140	△9
		受取利息配当金収入		149	140	△9
			受取利息配当金収入	137	131	△6
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0
			財産運用基金受取利息配当金収入	7	7	0
			社会福祉7ヶ基金受取利息配当金収入	4	1	△3
	その他の収入			4,817	5,572	755
		介護福祉士修学資金償還金収入		1,763	1,126	△637
		実務者研修受講金償還金収入		16	316	300
		再就職準備金償還金収入		0	204	204
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		0	1	1
		介護分野就職支援金償還金収入		0	1	1
		社会福祉士修学資金償還金収入		120	121	1
		保育士修学資金償還金収入		2,028	2,857	829
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		124	180	56
		雑収入		766	766	0
		事業活動収入計(1)		1,432,586	1,389,364	△43,222
支出	人件費支出			383,714	385,758	2,044
		役員報酬支出		7,705	7,634	△71
			報酬	5,700	5,700	0
			諸手当	2,005	1,934	△71
		職員給料支出		274,552	276,137	1,585
			正職員(給)	139,208	141,375	2,167
			嘱託臨時職員(給)	135,344	134,762	△582
		職員賞与支出		45,914	45,438	△476
		派遣職員費支出		3,820	4,721	901
		非常勤職員給与支出		360	360	0
		法定福利費支出		51,363	51,468	105
			役員(法)	1,175	1,164	△11
			正職員(法)	29,109	29,231	122
			嘱託臨時職員(法)	21,079	21,073	△6
	事業費支出			1,306,232	1,352,061	45,829
		給付金支出		9,280	9,520	240
			慶弔給付金支出	9,040	9,040	0
			傷病・災害給付金支出	240	480	240
		諸謝金支出		30,905	30,050	△855
		旅費交通費支出		26,744	24,394	△2,350
			役職員旅費支出	12,285	11,500	△785
			委員等旅費支出	14,459	12,894	△1,565
		消耗器具備品費支出		19,667	23,530	3,863
			消耗器具備品費支出	16,830	19,522	2,692
			センター消耗品費支出	2,837	4,008	1,171
		印刷製本費支出		12,153	5,631	△6,522
		水道光熱費支出		7,080	6,780	△300
		車輛費支出		1,412	1,290	△122
		燃料費支出		5,285	6,257	972
			車輛燃料費支出	3,855	4,257	402
			燃料費支出	1,430	2,000	570
		修繕費支出		14,000	9,000	△5,000
		通信運搬費支出		29,618	27,496	△2,122
		会議費支出		2,450	2,020	△430
			会議費支出(8%)	1,388	1,062	△326
			会議費支出(10%)	1,062	958	△104
		広報費支出		39,750	34,371	△5,379
		業務委託費支出		721,153	684,860	△36,293
		手数料支出		19,522	21,481	1,959

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	保険料支出		5,109	5,398	289
	賃借料支出		69,595	71,263	1,668
		賃借料支出	67,151	68,096	945
		センター賃借料支出	2,444	3,167	723
	租税公課支出		20,310	20,043	△267
	互助給付金支出		1,860	1,860	0
	資料図書費支出		1,548	2,890	1,342
	雑支出		240	508	268
	介護福祉士修学資金貸付金支出		99,260	98,370	△890
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0
	再就職準備金貸付金支出		8,000	8,000	0
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出		0	8,000	8,000
	介護分野就職支援金貸付金支出		0	16,000	16,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出		3,800	2,400	△1,400
	保育士修学資金貸付金支出		116,186	184,800	68,614
	保育士就職準備金貸付金支出		4,000	6,000	2,000
	保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,647	27
	保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	5,000	0
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	13,900	4,800
	児童養護施設者自立支援資金貸付金支出		6,417	4,134	△2,283
事務費支出			20,498	25,818	5,320
	福利厚生費支出		3,248	3,508	260
		役員(福)	27	27	0
		正職員(福)	1,122	1,351	229
		嘱託臨時職員(福)	2,099	2,130	31
	旅費交通費支出(務)		170	196	26
		役職員旅費支出(務)	170	196	26
	研修研究費支出		500	560	60
	事務消耗品費支出		3,440	3,936	496
		事務消耗品費支出(務)	2,380	2,968	588
		センター消耗品費支出(務)	1,060	968	△92
	印刷製本費支出(務)		630	630	0
	修繕費支出(務)		200	200	0
	水道光熱費支出(務)		1,085	1,240	155
	燃料費支出(務)		123	130	7
	通信運搬費支出(務)		2,515	3,167	652
	会議費支出(務)		46	46	0
		会議費支出(務 8%)	26	26	0
		会議費支出(務 10%)	20	20	0
	広報費支出(務)		0	140	140
	業務委託費支出(務)		454	1,933	1,479
	手数料支出(務)		1,002	1,080	78
	保険料支出(務)		435	407	△28
	賃借料支出(務)		969	1,884	915
		賃借料支出(務)	836	1,686	850
		センター賃借料支出(務)	133	198	65
	租税公課支出(務)		2,000	2,975	975
	保守料支出(務)		2,297	2,467	170
	電算処理費支出(務)		754	689	△65
	資料図書費支出(務)		80	80	0
	雑支出(務)		550	550	0
貸付事業支出			63,402	56,681	△6,721
	貸付金支出		63,402	56,681	△6,721
		共済事業貸付金支出	28,920	28,123	△797
		就職準備金等貸付金支出	29,275	23,350	△5,925

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,336	1
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,872	1,872	0
	助成金支出				22,610	30,309	7,699
			助成金支出		22,610	30,309	7,699
	負担金支出				19,627	18,813	△814
			負担金支出		19,627	18,813	△814
				全社協負担金支出	1,052	1,052	0
				民生委員互助共助会費負担金支出	9,196	9,196	0
				センター入居負担金支出	7,837	7,639	△198
				その他の負担金支出	1,542	926	△616
		事業活動支出計(2)			1,816,083	1,869,440	53,357
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△383,497	△480,076	△96,579
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			1,825	5,627	3,802
			建物取得支出		1,725	0	△1,725
			器具及び備品取得支出		0	4,867	4,867
			その他の取得支出		100	760	660
				ソフトウェア取得支出	100	760	660
		施設整備等支出計(5)			1,825	5,627	3,802
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,825	△5,627	△3,802
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			3,732	3,553	△179
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		732	553	△179
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		3,000	3,000	0
		生活福祉資金会計繰入金収入			944	2,676	1,732
			生活福祉資金会計繰入金収入		944	2,676	1,732
		事業区分間繰入金収入			34,918	37,582	2,664
			事業区分間繰入金収入		34,918	37,582	2,664
		拠点区分間繰入金収入			27,208	25,943	△1,265
			拠点区分間繰入金収入		27,208	25,943	△1,265
		その他の活動による収入			3,410,052	3,464,179	54,127
			県補助金収入(他活動)		16,289	29,289	13,000
				保育士修学資金等貸付事業補助金収入	13,552	19,425	5,873
				ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入	1,617	2,189	572
				児童養護退所者自立支援資金補助金収入	1,120	892	△228
				介護分野就職支援金貸付事業補助金収入	0	6,783	6,783
			退職共済預り金収入		1,676,112	1,667,193	△8,919
		退職共済預り金収入(普通預金等)	1,676,112	1,667,193	△8,919		
		退職共済事業管理資産取崩収入	1,717,651	1,767,697	50,046		
		その他の活動による収入計(7)			3,476,854	3,533,933	57,079
支出	基金積立資産支出				11	8	△3
			社会福祉センター基金積立資産支出		4	1	△3
			財政運用基金積立資産支出		7	7	0
		積立資産支出			2,491	2,422	△69
			退職給付引当資産支出		2,491	2,422	△69
		事業区分間繰入金支出			34,918	37,582	2,664
			事業区分間繰入金支出		34,918	37,582	2,664
		拠点区分間繰入金支出			27,208	25,943	△1,265
			拠点区分間繰入金支出		27,208	25,943	△1,265
		その他の活動による支出			3,336,067	3,376,295	40,228
			退職共済預り金返還支出		1,626,000	1,670,000	44,000
				退職共済預り金返還支出(普通預金等)	1,626,000	1,670,000	44,000
	退職共済事業管理資産支出		1,699,772	1,696,439	△3,333		
	退職手当積立基金預け金支出		10,295	9,856	△439		
		全国退職手当積立基金預け金支出	10,295	9,856	△439		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	その他の活動支出計 (8)			3,400,695	3,442,250	41,555
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			76,159	91,683	15,524
	予備費支出 (10)			199,962	231,703	31,741
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△509,125	△625,723	△116,598
前期末支払資金残高 (12)				509,125	625,723	116,598
当期末支払資金残高 (11) + (12)				0	0	0

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			16,323	16,166	△157	
			市町村社協会費収入		5,107	4,946	△161	
			施設会費収入		11,018	11,022	4	
				施設会費収入	8,500	8,500	0	
				部会協議会費収入	2,133	2,142	9	
				社会福祉法人経営者協議会費収入	385	380	△5	
				団体会費収入	198	198	0	
			寄付金収入			4,200	4,200	0
				寄付金収入		4,200	4,200	0
				一般寄付金収入	500	500	0	
				特別賛助寄付金収入	3,700	3,700	0	
			経常経費補助金収入			870,167	826,846	△43,321
				県補助金収入		861,907	818,986	△42,921
				共同募金配分金収入		8,260	7,860	△400
				一般募金配分金収入		8,260	7,860	△400
			受託金収入			338,952	354,553	15,601
				県受託金収入		310,913	326,742	15,829
				福祉医療機構受託金収入		400	400	0
				福利厚生セカ受託金収入		2,208	2,260	52
				その他の受託金収入		25,431	25,151	△280
					事務受託金収入	6,851	6,931	80
					男女共生セカ受託金収入	18,317	17,957	△360
					学校共済組合受託金収入	263	263	0
			助成金収入			16,408	16,677	269
				全社協成金収入		6,780	6,702	△78
				その他の助成金収入		9,628	9,975	347
					福利厚生セカ助成金収入	9,348	9,480	132
					その他の助成金収入	280	495	215
			貸付事業収入			36	36	0
				償還金収入		36	36	0
			あすなろ教育支援資金償還金収入	36	36	0		
	事業収入			47,194	31,802	△15,392		
		参加費収入		31,154	16,295	△14,859		
		手数料収入		15,181	14,697	△484		
			保険事業収入	4,000	4,000	0		
			介護支援専門員受験手数料収入	8,500	8,500	0		
			その他の事業収入	2,681	2,197	△484		
		資料・図書等頒布収入		759	710	△49		
		広告料収入		100	100	0		
	負担金収入			11,121	10,146	△975		
		負担金収入		11,121	10,146	△975		
			民生委員互助共励事業会費収入	9,196	9,196	0		
			その他の負担金収入	1,925	950	△975		
	受取利息配当金収入			119	114	△5		
		受取利息配当金収入		119	114	△5		
			受取利息配当金収入	107	105	△2		
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0		
			財産運用基金受取利息配当金収入	7	7	0		
			社会福祉セカ基金受取利息配当金収入	4	1	△3		
	その他の収入			510	510	0		
		雑収入		510	510	0		
		事業活動収入計(1)		1,305,030	1,261,050	△43,980		
	支出	人件費支出			345,289	344,337	△952	
			役員報酬支出		7,705	7,634	△71	
			報酬		5,700	5,700	0	

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位:千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		諸手当	2,005	1,934	△71
	職員給料支出		244,157	244,880	723
		正職員(給)	131,178	129,718	△1,460
		嘱託臨時職員(給)	112,979	115,162	2,183
	職員賞与支出		43,056	41,846	△1,210
	派遣職員費支出		3,820	3,621	△199
	非常勤職員給与支出		360	360	0
	法定福利費支出		46,191	45,996	△195
		役員(法)	1,175	1,164	△11
		正職員(法)	27,454	26,813	△641
		嘱託臨時職員(法)	17,562	18,019	457
事業費支出			950,586	900,642	△49,944
	諸謝金支出		30,306	29,604	△702
	旅費交通費支出		22,627	21,931	△696
		役職員旅費支出	9,751	9,654	△97
		委員等旅費支出	12,876	12,277	△599
	消耗器具備品費支出		15,667	19,325	3,658
		消耗器具備品費支出	13,077	15,644	2,567
		センター消耗品費支出	2,590	3,681	1,091
	印刷製本費支出		12,103	5,581	△6,522
	水道光熱費支出		480	480	0
	車輛費支出		1,412	1,290	△122
	燃料費支出		3,656	4,058	402
		車輛燃料費支出	3,656	4,058	402
	通信運搬費支出		28,019	25,846	△2,173
	会議費支出		2,096	1,718	△378
		会議費支出(8%)	1,335	989	△346
		会議費支出(10%)	761	729	△32
	広報費支出		25,645	19,847	△5,798
	業務委託費支出		710,628	669,533	△41,095
	手数料支出		1,658	2,178	520
	保険料支出		5,029	5,318	289
	賃借料支出		67,423	68,754	1,331
		賃借料支出	65,536	66,164	628
		センター賃借料支出	1,887	2,590	703
	租税公課支出		20,269	19,951	△318
	互助給付金支出		1,860	1,860	0
	資料図書費支出		1,538	2,880	1,342
	雑支出		170	488	318
事務費支出			12,638	14,105	1,467
	福利厚生費支出		2,814	3,095	281
		役員(福)	27	27	0
		正職員(福)	1,046	1,248	202
		嘱託臨時職員(福)	1,741	1,820	79
	研修研究費支出		500	560	60
	事務消耗品費支出		1,140	1,140	0
		事務消耗品費支出(務)	940	940	0
		センター消耗品費支出(務)	200	200	0
	印刷製本費支出(務)		630	630	0
	修繕費支出(務)		200	200	0
	通信運搬費支出(務)		1,066	1,137	71
	会議費支出(務)		46	46	0
		会議費支出(務 8%)	26	26	0
		会議費支出(務 10%)	20	20	0
	業務委託費支出(務)		454	883	429

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
			保険料支出 (務)		435	407	△28	
			賃借料支出 (務)		426	910	484	
				賃借料支出 (務)	293	712	419	
				センター賃借料支出 (務)	133	198	65	
				租税公課支出 (務)	2,000	2,000	0	
				保守料支出 (務)	2,297	2,467	170	
				資料図書費支出 (務)	80	80	0	
				雑支出 (務)	550	550	0	
		助成金支出			14,410	22,109	7,699	
			助成金支出		14,410	22,109	7,699	
		負担金支出			19,627	18,789	△838	
			負担金支出		19,627	18,789	△838	
				全社協負担金支出	1,052	1,052	0	
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0	
				センター入居負担金支出	7,837	7,639	△198	
			その他の負担金支出	1,542	902	△640		
		事業活動支出計 (2)			1,342,550	1,299,982	△42,568	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△37,520	△38,932	△1,412	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			100	5,627	5,527	
			器具及び備品取得支出		0	4,867	4,867	
			その他の取得支出		100	760	660	
				ソフトウェア取得支出	100	760	660	
		施設整備等支出計 (5)			100	5,627	5,527	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△100	△5,627	△5,527	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			3,732	3,553	△179	
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		732	553	△179	
			聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		3,000	3,000	0	
			生活福祉資金会計繰入金収入		944	2,676	1,732	
				生活福祉資金会計繰入金収入	944	2,676	1,732	
			事業区分間繰入金収入		33,825	35,647	1,822	
				事業区分間繰入金収入	33,825	35,647	1,822	
			拠点区分間繰入金収入		27,208	25,943	△1,265	
			拠点区分間繰入金収入	27,208	25,943	△1,265		
			その他の活動による収入計 (7)			65,709	67,819	2,110
	支出	基金積立資産支出				11	8	△3
			社会福祉センター基金積立資産支出		4	1	△3	
			財政運用基金積立資産支出		7	7	0	
積立資産支出					2,491	2,422	△69	
			退職給付引当資産支出		2,491	2,422	△69	
事業区分間繰入金支出					1,093	1,935	842	
			事業区分間繰入金支出		1,093	1,935	842	
拠点区分間繰入金支出					27,208	25,943	△1,265	
			拠点区分間繰入金支出		27,208	25,943	△1,265	
その他の活動による支出					10,295	9,856	△439	
		退職手当積立基金預け金支出		10,295	9,856	△439		
			全国退職手当積立基金預け金支出	10,295	9,856	△439		
		その他の活動支出計 (8)			41,098	40,164	△934	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			24,611	27,655	3,044	
		予備費支出 (10)			167,962	184,308	16,346	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△180,971	△201,212	△20,241	

会計名 一般会計
拠点区分 [0001:社会福祉事業]

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	前期末支払資金残高 (12)			180,971	201,212	20,241
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			198	198	0
			団体会費収入		198	198	0
		寄付金収入			500	500	0
			寄付金収入		500	500	0
				一般寄付金収入	500	500	0
		経常経費補助金収入			34,728	34,350	△378
			県補助金収入		34,728	34,350	△378
		受託金収入			8,598	8,650	52
			福祉医療機構受託金収入		400	400	0
			福利厚生セカ受託金収入		2,208	2,260	52
			その他の受託金収入		5,990	5,990	0
				事務受託金収入	5,990	5,990	0
		助成金収入			300	300	0
			その他の助成金収入		300	300	0
				福利厚生セカ助成金収入	300	300	0
		事業収入			7,060	6,560	△500
			手数料収入		6,510	6,010	△500
			保険事業収入	4,000	4,000	0	
			その他の事業収入	2,510	2,010	△500	
		資料・図書等頒布収入		550	550	0	
	受取利息配当金収入			22	19	△3	
		受取利息配当金収入		22	19	△3	
			受取利息配当金収入	10	10	0	
			基本財産特定預金受取利息配当金収入	1	1	0	
			財産運用基金受取利息配当金収入	7	7	0	
			社会福祉セカ基金受取利息配当金収入	4	1	△3	
	その他の収入			500	500	0	
	雑収入		500	500	0		
	事業活動収入計(1)			51,906	51,077	△829	
支出	人件費支出			53,841	52,356	△1,485	
		役員報酬支出		7,705	7,634	△71	
			報酬	5,700	5,700	0	
			諸手当	2,005	1,934	△71	
		職員給料支出		27,551	26,698	△853	
			正職員(給)	25,404	24,551	△853	
			嘱託臨時職員(給)	2,147	2,147	0	
		職員賞与支出		8,584	8,310	△274	
		派遣職員費支出		2,721	2,721	0	
		非常勤職員給与支出		360	360	0	
		法定福利費支出		6,920	6,633	△287	
			役員(法)	1,175	1,164	△11	
			正職員(法)	5,396	5,119	△277	
			嘱託臨時職員(法)	349	350	1	
	事業費支出			6,965	6,952	△13	
		諸謝金支出		5,207	5,308	101	
		旅費交通費支出		924	924	0	
			役職員旅費支出	879	879	0	
			委員等旅費支出	45	45	0	
		車輛費支出		354	100	△254	
	燃料費支出		60	60	0		
		車輛燃料費支出	60	60	0		
	手数料支出		420	560	140		
事務費支出			9,230	10,482	1,252		
	福利厚生費支出		260	326	66		
		役員(福)	27	27	0		

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
				正職員(福)	195	261	66
				嘱託臨時職員(福)	38	38	0
			研修研究費支出		500	560	60
			事務消耗品費支出		1,140	1,140	0
				事務消耗品費支出(務)	940	940	0
				センター消耗品費支出(務)	200	200	0
			印刷製本費支出(務)		630	630	0
			修繕費支出(務)		200	200	0
			通信運搬費支出(務)		1,066	1,137	71
			会議費支出(務)		46	46	0
				会議費支出(務 8%)	26	26	0
				会議費支出(務 10%)	20	20	0
			業務委託費支出(務)		454	883	429
			保険料支出(務)		435	407	△28
			賃借料支出(務)		426	910	484
				賃借料支出(務)	293	712	419
				センター賃借料支出(務)	133	198	65
			租税公課支出(務)		2,000	2,000	0
			保守料支出(務)		1,443	1,613	170
			資料図書費支出(務)		80	80	0
			雑支出(務)		550	550	0
		負担金支出			2,430	1,827	△603
			負担金支出		2,430	1,827	△603
				全社協負担金支出	1,052	1,052	0
				センター入居負担金支出	1,248	585	△663
				その他の負担金支出	130	190	60
			事業活動支出計(2)		72,466	71,617	△849
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△20,560	△20,540	20
施設整備等による収支	収入			施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出			100	5,627	5,527
			器具及び備品取得支出		0	4,867	4,867
			その他の取得支出		100	760	660
				ソフトウェア取得支出	100	760	660
			施設整備等支出計(5)	100	5,627	5,527	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△100	△5,627	△5,527	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			944	2,676	1,732
			生活福祉資金会計繰入金収入		944	2,676	1,732
		事業区分間繰入金収入			33,825	35,647	1,822
			事業区分間繰入金収入		33,825	35,647	1,822
		拠点区分間繰入金収入			8,789	9,165	376
			拠点区分間繰入金収入		8,789	9,165	376
			その他の活動による収入計(7)		43,558	47,488	3,930
	支出	基金積立資産支出			11	8	△3
			社会福祉センター基金積立資産支出		4	1	△3
			財政運用基金積立資産支出		7	7	0
		積立資産支出			2,491	2,422	△69
			退職給付引当資産支出		2,491	2,422	△69
		事業区分間繰入金支出			1,093	1,935	842
	事業区分間繰入金支出		1,093	1,935	842		
拠点区分間繰入金支出			18,419	16,778	△1,641		
	拠点区分間繰入金支出		18,419	16,778	△1,641		
	その他の活動による支出		10,295	9,856	△439		

会計名 一般会計
 拠点区分 [0100:法人運営事業]

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		退職手当積立基金預け金支出		10,295	9,856	△439
			全国退職手当積立基金預け金支出	10,295	9,856	△439
		その他の活動支出計 (8)		32,309	30,999	△1,310
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		11,249	16,489	5,240
		予備費支出 (10)		155,420	174,085	18,665
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△164,831	△183,763	△18,932
		前期末支払資金残高 (12)		164,831	183,763	18,932
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	会費収入			1,991	251	△1,740	
			市町村社協会費収入		1,991	251	△1,740	
		寄付金収入			1,289	689	△600	
			寄付金収入		1,289	689	△600	
				特別賛助寄付金収入	1,289	689	△600	
		貸付事業収入			36	36	0	
			償還金収入		36	36	0	
				あすなろ教育支援資金償還金収入	36	36	0	
		事業収入			300	300	0	
			参加費収入		200	200	0	
			広告料収入		100	100	0	
		負担金収入			800	800	0	
			負担金収入		800	800	0	
			その他の負担金収入	800	800	0		
	受取利息配当金収入			95	93	△2		
		受取利息配当金収入		95	93	△2		
			受取利息配当金収入	95	93	△2		
		事業活動収入計 (1)			4,511	2,169	△2,342	
	事業活動による収支	支出	事業費支出			6,471	6,555	84
				諸謝金支出		735	735	0
			旅費交通費支出		254	254	0	
				役職員旅費支出	45	45	0	
				委員等旅費支出	209	209	0	
			消耗器具備品費支出		1,137	1,241	104	
				消耗器具備品費支出	942	1,046	104	
				センター消耗品費支出	195	195	0	
			印刷製本費支出		350	350	0	
			燃料費支出		50	50	0	
				車輛燃料費支出	50	50	0	
			通信運搬費支出		359	359	0	
			会議費支出		25	25	0	
				会議費支出 (8%)	25	25	0	
			広報費支出		200	200	0	
			業務委託費支出		3,255	3,255	0	
			手数料支出		47	47	0	
			賃借料支出		37	17	△20	
				賃借料支出	20	0	△20	
			センター賃借料支出	17	17	0		
	租税公課支出		2	2	0			
	雑支出		20	20	0			
	助成金支出		3,850	5,450	1,600			
	助成金支出		3,850	5,450	1,600			
	事業活動支出計 (2)			10,321	12,005	1,684		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△5,810	△9,836	△4,026		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0		
収	基金積立資産取崩収入			3,000	3,000	0		

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入		聖マリア児童福祉基金積立資産取崩収入		3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金収入			2,031	4,455	2,424
			拠点区分間繰入金収入		2,031	4,455	2,424
		その他の活動による収入計(7)			5,031	7,455	2,424
	支 出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			5,031	7,455	2,424
		予備費支出(10)			4,931	2,292	△2,639
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,710	△4,673	1,037	
	前期末支払資金残高(12)					5,710	4,673
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			2,518	2,522	4
			施設会費収入		2,518	2,522	4
				部会協議会費収入	2,133	2,142	9
				社会福祉法人経営者協議会会費収入	385	380	△5
		受託金収入			2,530	2,300	△230
			県受託金収入		2,530	2,300	△230
		助成金収入			2,863	2,753	△110
			全社協助成金収入		2,783	2,628	△155
			その他の助成金収入		80	125	45
				その他の助成金収入	80	125	45
		事業収入			954	205	△749
			参加費収入		834	105	△729
			手数料収入		120	100	△20
				その他の事業収入	120	100	△20
		受取利息配当金収入			1	1	0
		受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入			10	10	0	
		雑収入		10	10	0	
		事業活動収入計 (I)			8,876	7,791	△1,085
支出	人件費支出				127	125	△2
		職員給料支出			109	108	△1
			正職員 (給)		109	108	△1
		法定福利費支出			18	17	△1
			正職員 (法)		18	17	△1
	事業費支出				10,911	11,924	1,013
		諸謝金支出			1,180	925	△255
		旅費交通費支出			4,661	4,491	△170
			役職員旅費支出		604	501	△103
			委員等旅費支出		4,057	3,990	△67
		消耗器具備品費支出			1,035	1,255	220
			消耗器具備品費支出		640	991	351
			センター消耗品費支出		395	264	△131
		印刷製本費支出			0	150	150
		燃料費支出			117	139	22
			車輛燃料費支出		117	139	22
		通信運搬費支出			802	952	150
		会議費支出			491	529	38
			会議費支出 (8%)		156	151	△5
			会議費支出 (10%)		335	378	43
		広報費支出			217	385	168
		業務委託費支出			0	500	500
		手数料支出			160	198	38
		保険料支出			10	10	0
		賃借料支出			1,998	2,160	162
		賃借料支出		1,860	1,940	80	
		センター賃借料支出		138	220	82	
	租税公課支出			228	209	△19	
	資料図書費支出			10	20	10	
	雑支出			2	1	△1	
助成金支出				210	210	0	
	助成金支出			210	210	0	
負担金支出				372	372	0	
	負担金支出			372	372	0	
		その他の負担金支出		372	372	0	

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
		事業活動支出計 (2)			11,620	12,631	1,011
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△2,744	△4,840	△2,096
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動による収入計 (7)			0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0
		予備費支出 (10)			7,561	7,931	370
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△10,305	△12,771	△2,466
		前期末支払資金残高 (12)			10,305	12,771	2,466
		当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			3,116	4,695	1,579	
			市町村社協会費収入		3,116	4,695	1,579	
		寄付金収入			1,526	2,126	600	
			寄付金収入		1,526	2,126	600	
				特別賛助寄付金収入	1,526	2,126	600	
		経常経費補助金収入			807,344	761,132	△46,212	
			県補助金収入		807,344	761,132	△46,212	
		受託金収入			139,886	158,412	18,526	
			県受託金収入		139,886	158,412	18,526	
		助成金収入			3,997	4,074	77	
			全社協成金収入		3,997	4,074	77	
		事業収入			685	810	125	
			参加費収入		685	810	125	
		負担金収入			9,196	9,196	0	
		負担金収入		9,196	9,196	0		
			民生委員互助共助事業会費収入	9,196	9,196	0		
		事業活動収入計(1)			965,750	940,445	△25,305	
	支出	人件費支出				167,269	174,661	7,392
			職員給料支出			127,897	133,720	5,823
				正職員(給)	51,948	54,899	2,951	
			嘱託臨時職員(給)	75,949	78,821	2,872		
		職員賞与支出		16,572	17,039	467		
		法定福利費支出		22,800	23,902	1,102		
			正職員(法)	10,839	11,331	492		
			嘱託臨時職員(法)	11,961	12,571	610		
事業費支出					780,920	739,956	△40,964	
		諸謝金支出			5,347	5,296	△51	
		旅費交通費支出			7,364	7,930	566	
			役職員旅費支出	4,772	5,281	509		
			委員等旅費支出	2,592	2,649	57		
		消耗器具備品費支出			5,872	7,577	1,705	
			消耗器具備品費支出	5,076	6,239	1,163		
			センター消耗品費支出	796	1,338	542		
		印刷製本費支出			650	550	△100	
		水道光熱費支出			480	480	0	
		車輛費支出			500	740	240	
		燃料費支出			2,408	2,720	312	
			車輛燃料費支出	2,408	2,720	312		
		通信運搬費支出			12,286	9,095	△3,191	
		会議費支出			660	646	△14	
			会議費支出(8%)	425	418	△7		
			会議費支出(10%)	235	228	△7		
		広報費支出			1,350	1,350	0	
		業務委託費支出			680,092	636,559	△43,533	
		手数料支出			467	557	90	
	保険料支出			4,414	4,698	284		
	賃借料支出			46,511	47,880	1,369		
		賃借料支出	46,141	47,455	1,314			
		センター賃借料支出	370	425	55			
	租税公課支出			10,099	11,135	1,036		
	互助給付金支出			1,860	1,860	0		
	資料図書費支出			550	873	323		
	雑支出			10	10	0		
	事務費支出			2,095	2,211	116		
		福利厚生費支出		1,595	1,711	116		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
				正職員(福)	412	449	37
				嘱託臨時職員(福)	1,183	1,262	79
			保守料支出(務)		500	500	0
	助成金支出				9,750	15,849	6,099
			助成金支出		9,750	15,849	6,099
	負担金支出				12,511	12,976	465
			負担金支出		12,511	12,976	465
				民生委員互助共励会費負担金支出	9,196	9,196	0
				センター入居負担金支出	3,255	3,720	465
				その他の負担金支出	60	60	0
			事業活動支出計(2)		972,545	945,653	△26,892
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,795	△5,208	1,587
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			10,702	9,907	△795
			拠点区分間繰入金収入		10,702	9,907	△795
			その他の活動による収入計(7)		10,702	9,907	△795
	支出	拠点区分間繰入金支出			3,907	4,699	792
			拠点区分間繰入金支出		3,907	4,699	792
			その他の活動支出計(8)		3,907	4,699	792
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,795	5,208	△1,587
		予備費支出(10)		0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			8,500	8,500	0	
			施設会費収入		8,500	8,500	0	
				施設会費収入		8,500	8,500	0
		経常経費補助金収入			0	4,166	4,166	
			県補助金収入			0	4,166	4,166
		受託金収入				178,454	176,089	△2,365
			県受託金収入			159,013	156,928	△2,085
			その他の受託金収入			19,441	19,161	△280
				事務受託金収入		861	941	80
				男女共生センター受託金収入		18,317	17,957	△360
				学校共済組合受託金収入		263	263	0
		助成金収入				9,048	9,180	132
			その他の助成金収入			9,048	9,180	132
				福利厚生センター助成金収入		9,048	9,180	132
		事業収入				36,965	23,287	△13,678
			参加費収入			28,385	14,700	△13,685
			手数料収入			8,551	8,587	36
				介護支援専門員受験手数料収入		8,500	8,500	0
				その他の事業収入		51	87	36
			資料・図書等頒布収入			29	0	△29
負担金収入				1,125	150	△975		
	負担金収入			1,125	150	△975		
		その他の負担金収入		1,125	150	△975		
事業活動収入計(1)					234,092	221,372	△12,720	
事業活動による支出	支出	人件費支出			101,573	94,792	△6,781	
			職員給料支出		71,857	67,944	△3,913	
				正職員(給)		44,361	40,919	△3,442
				嘱託臨時職員(給)		27,496	27,025	△471
			職員賞与支出			15,142	13,448	△1,694
			派遣職員費支出			1,099	900	△199
			法定福利費支出			13,475	12,500	△975
				正職員(法)		9,244	8,388	△856
				嘱託臨時職員(法)		4,231	4,112	△119
		事業費支出				128,177	119,590	△8,587
			諸謝金支出			16,242	15,935	△307
			旅費交通費支出			8,330	7,389	△941
				役職員旅費支出		3,091	2,596	△495
				委員等旅費支出		5,239	4,793	△446
			消耗器具備品費支出			6,547	8,091	1,544
				消耗器具備品費支出		5,461	6,320	859
				センター消耗品費支出		1,086	1,771	685
			印刷製本費支出			10,497	4,149	△6,348
			車輛費支出			558	450	△108
			燃料費支出			772	968	196
		車輛燃料費支出		772	968	196		
	通信運搬費支出			11,180	11,856	676		
	会議費支出			537	409	△128		
		会議費支出(8%)		413	301	△112		
		会議費支出(10%)		124	108	△16		
	広報費支出			19,066	12,866	△6,200		
	業務委託費支出			25,433	27,629	2,196		
	手数料支出			464	703	239		
	保険料支出			474	476	2		
	賃借料支出			17,719	18,297	578		
		賃借料支出		16,475	16,480	5		

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
				センター賃借料支出	1,244	1,817	573
			租税公課支出		9,377	8,062	△1,315
			資料図書費支出		970	1,980	1,010
			雑支出		11	330	319
		事務費支出			1,096	1,217	121
			福利厚生費支出		742	863	121
				正職員(福)	336	457	121
				嘱託臨時職員(福)	406	406	0
			保守料支出(務)		354	354	0
		助成金支出			600	600	0
			助成金支出		600	600	0
		負担金支出			3,309	2,659	△650
			負担金支出		3,309	2,659	△650
				センター入居負担金支出	2,559	2,559	0
				その他の負担金支出	750	100	△650
		事業活動支出計(2)			234,755	218,858	△15,897
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			△663	2,514	3,177
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			5,545	1,952	△3,593
			拠点区分間繰入金収入		5,545	1,952	△3,593
		その他の活動による収入計(7)			5,545	1,952	△3,593
	支出	拠点区分間繰入金支出			4,882	4,466	△416
			拠点区分間繰入金支出		4,882	4,466	△416
		その他の活動支出計(8)			4,882	4,466	△416
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			663	△2,514	△3,177	
	予備費支出(10)			0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11) + (12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	寄付金収入			885	885	0	
			寄付金収入		885	885	0	
				特別賛助寄付金収入	885	885	0	
		経常経費補助金収入			8,260	7,860	△400	
			共同募金配分金収入		8,260	7,860	△400	
				一般募金配分金収入	8,260	7,860	△400	
		助成金収入			200	0	△200	
			その他の助成金収入		200	0	△200	
			その他の助成金収入	200	0	△200		
	事業収入			450	0	△450		
		参加費収入		450	0	△450		
		事業活動収入計 (1)			9,795	8,745	△1,050	
	支出	事業費支出				9,795	8,745	△1,050
			諸謝金支出			80	0	△80
			旅費交通費支出			142	82	△60
			役職員旅費支出	82	82	0		
			委員等旅費支出	60	0	△60		
		消耗器具備品費支出			520	470	△50	
			消耗器具備品費支出	470	420	△50		
			センター消耗品費支出	50	50	0		
		印刷製本費支出			210	0	△210	
		燃料費支出			60	60	0	
			車輛燃料費支出	60	60	0		
		通信運搬費支出			2,880	2,850	△30	
		会議費支出			30	0	△30	
			会議費支出 (8%)	10	0	△10		
			会議費支出 (10%)	20	0	△20		
		広報費支出			4,657	4,657	0	
		業務委託費支出			497	470	△27	
		手数料支出			14	11	△3	
		賃借料支出			608	48	△560	
			賃借料支出	560	0	△560		
		センター賃借料支出	48	48	0			
	租税公課支出			10	10	0		
	雑支出			87	87	0		
	事業活動支出計 (2)			9,795	8,745	△1,050		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			0	0	0		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計 (5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0		
その他の活動による	収入							
		その他の活動による収入計 (7)			0	0	0	
	支出							

会計名 一般会計

拠点区分 [0600:共同募金配分事業]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
る 収 支							
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0
		予備費支出 (10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0
		前期末支払資金残高 (12)			0	0	0
		当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			10,623	10,115	△508	
			県補助金収入		10,623	10,115	△508	
		受託金収入			9,484	9,102	△382	
			県受託金収入		9,484	9,102	△382	
		助成金収入			0	370	370	
			その他の助成金収入		0	370	370	
				その他の助成金収入	0	370	370	
		事業収入			180	160	△20	
		資料・図書等頒布収入		180	160	△20		
		事業活動収入計 (1)			20,287	19,747	△540	
	支出	人件費支出	職員給料支出			15,105	14,796	△309
				職員給料支出		11,081	10,868	△213
				正職員 (給)	6,207	6,200	△7	
				嘱託臨時職員 (給)	4,874	4,668	△206	
			職員賞与支出		2,054	2,003	△51	
			法定福利費支出		1,970	1,925	△45	
				正職員 (法)	1,338	1,326	△12	
				嘱託臨時職員 (法)	632	599	△33	
事業費支出				4,909	4,704	△205		
		諸謝金支出		534	534	0		
		旅費交通費支出		399	357	△42		
			役職員旅費支出	191	149	△42		
			委員等旅費支出	208	208	0		
		消耗器具備品費支出		351	481	130		
			消耗器具備品費支出	318	448	130		
			センター消耗品費支出	33	33	0		
		印刷製本費支出		396	382	△14		
		燃料費支出		159	26	△133		
			車輛燃料費支出	159	26	△133		
		通信運搬費支出		410	621	211		
		会議費支出		262	33	△229		
			会議費支出 (8%)	262	33	△229		
		広報費支出		155	389	234		
		業務委託費支出		1,351	1,120	△231		
		手数料支出		56	54	△2		
		保険料支出		16	19	3		
		賃借料支出		219	108	△111		
			賃借料支出	170	70	△100		
			センター賃借料支出	49	38	△11		
		租税公課支出		553	533	△20		
		資料図書費支出		8	7	△1		
		雑支出		40	40	0		
事務費支出			141	130	△11			
	福利厚生費支出		141	130	△11			
		正職員 (福)	65	54	△11			
		嘱託臨時職員 (福)	76	76	0			
負担金支出			1,005	955	△50			
	負担金支出		1,005	955	△50			
		センター入居負担金支出	775	775	0			
		その他の負担金支出	230	180	△50			
	事業活動支出計 (2)			21,160	20,585	△575		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△873	△838	35		
施設整	収入							
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
施設整	支							

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
備等による収支	出						
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			732	553	△179
			長寿社会振興基金積立資産取崩収入		732	553	△179
		拠点区分間繰入金収入			141	285	144
			拠点区分間繰入金収入		141	285	144
		その他の活動による収入計 (7)			873	838	△35
	支出						
			その他の活動支出計 (8)			0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			873	838	△35
	予備費支出 (10)			0	0	0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0	
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			9,212	9,223	11	
			県補助金収入		9,212	9,223	11	
		事業収入			600	480	△120	
			参加費収入		600	480	△120	
		受取利息配当金収入			1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
				受取利息配当金収入	1	1	0	
		事業活動収入計 (1)			9,813	9,704	△109	
	支出	人件費支出				7,374	7,607	233
			職員給料支出			5,662	5,542	△120
				正職員 (給)	3,149	3,041	△108	
				嘱託臨時職員 (給)	2,513	2,501	△12	
			職員賞与支出		704	1,046	342	
			法定福利費支出		1,008	1,019	11	
				正職員 (法)	619	632	13	
				嘱託臨時職員 (法)	389	387	△2	
		事業費支出				2,438	2,216	△222
			諸謝金支出			981	871	△110
			旅費交通費支出			553	504	△49
				役職員旅費支出	87	121	34	
				委員等旅費支出	466	383	△83	
			消耗器具備品費支出			205	210	5
				消耗器具備品費支出	170	180	10	
				センター消耗品費支出	35	30	△5	
			燃料費支出			30	35	5
			車輛燃料費支出	30	35	5		
		通信運搬費支出			102	113	11	
		会議費支出			91	76	△15	
			会議費支出 (8%)	44	61	17		
			会議費支出 (10%)	47	15	△32		
		手数料支出			30	48	18	
		保険料支出			115	115	0	
		賃借料支出			331	244	△87	
		賃借料支出	310	219	△91			
		センター賃借料支出	21	25	4			
事務費支出				76	65	△11		
	福利厚生費支出			76	65	△11		
		正職員 (福)	38	27	△11			
		嘱託臨時職員 (福)	38	38	0			
	事業活動支出計 (2)			9,888	9,888	0		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△75	△184	△109		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0		
その他の	収入	拠点区分間繰入金収入			0	179	179	
			拠点区分間繰入金収入		0	179	179	
		その他の活動による収入計 (7)			0	179	179	
	支							

会計名 一般会計
 拠点区分 [0900:福島県運営適正化委員会]

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
活動による収支	出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	179	179
		予備費支出 (10)			50	0	△50
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)					△125	△5	120
前期末支払資金残高 (12)					125	5	△120
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			70,753	64,013	△6,740	
			県補助金収入		70,753	64,013	△6,740	
		助成金収入			0	50	50	
			その他の助成金収入			0	50	50
				その他の助成金収入		0	50	50
		貸付事業収入				24,011	29,897	5,886
			償還金収入			21,455	27,011	5,556
				共済事業償還金収入		21,094	26,350	5,256
				就職準備金等償還金収入		360	660	300
				相馬地方介護養成施設通学等償還金収入		1	1	0
			貸付金利息収入			2,556	2,886	330
		事業収入				27,714	28,519	805
			参加費収入			120	160	40
			手数料収入			1,320	990	△330
				その他の事業収入		1,320	990	△330
			利用料収入			3,115	3,115	0
				機器利用料収入		686	686	0
				機器利用料収入(法人分)		2,429	2,429	0
			賃貸料収入			23,159	24,254	1,095
				会議室賃貸料収入		934	934	0
				会議室賃借料収入(法人分)		2,142	2,142	0
				事務室賃貸料収入		11,245	12,235	990
				事務室賃借料収入(法人分)		8,838	8,943	105
		負担金収入				741	747	6
			負担金収入			741	747	6
				その他の負担金収入		342	348	6
				その他の負担金収入(法人分)		399	399	0
		受取利息配当金収入				30	26	△4
			受取利息配当金収入			30	26	△4
				受取利息配当金収入		30	26	△4
		その他の収入				4,307	5,062	755
				介護福祉士修学資金償還金収入		1,763	1,126	△637
				実務者研修受講資金償還金収入		16	316	300
		再就職準備金償還金収入		0	204	204		
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		0	1	1		
		介護分野就職支援金償還金収入		0	1	1		
		社会福祉士修学資金償還金収入		120	121	1		
		保育士修学資金償還金収入		2,028	2,857	829		
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		124	180	56		
		雑収入		256	256	0		
		事業活動収入計(1)		127,556	128,314	758		
支出	人件費支出	職員給料支出			38,425	41,421	2,996	
			職員給料支出		30,395	31,257	862	
				正職員(給)	8,030	11,657	3,627	
				嘱託臨時職員(給)	22,365	19,600	△2,765	
			職員賞与支出		2,858	3,592	734	
			派遣職員費支出		0	1,100	1,100	
			法定福利費支出		5,172	5,472	300	
				正職員(法)	1,655	2,418	763	
				嘱託臨時職員(法)	3,517	3,054	△463	
		事業費支出				355,646	451,419	95,773
			給付金支出			9,280	9,520	240
		慶弔給付金支出		9,040	9,040	0		
		傷病・災害給付金支出		240	480	240		
	諸謝金支出			599	446	△153		

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位:千円)

大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
	旅費交通費支出		4,117	2,463	△1,654
		役職員旅費支出	2,534	1,846	△688
		委員等旅費支出	1,583	617	△966
	消耗器具備品費支出		4,000	4,205	205
		消耗器具備品費支出	3,753	3,878	125
		センター消耗品費支出	247	327	80
	印刷製本費支出		50	50	0
	水道光熱費支出		6,600	6,300	△300
	燃料費支出		1,629	2,199	570
		車輛燃料費支出	199	199	0
		燃料費支出	1,430	2,000	570
	修繕費支出		14,000	9,000	△5,000
	通信運搬費支出		1,599	1,650	51
	会議費支出		354	302	△52
		会議費支出(8%)	53	73	20
		会議費支出(10%)	301	229	△72
	広報費支出		14,105	14,524	419
	業務委託費支出		10,525	15,327	4,802
	手数料支出		17,864	19,303	1,439
	保険料支出		80	80	0
	賃借料支出		2,172	2,509	337
		賃借料支出	1,615	1,932	317
		センター賃借料支出	557	577	20
	租税公課支出		41	92	51
	資料図書費支出		10	10	0
	雑支出		70	20	△50
	介護福祉士修学資金貸付金支出		99,260	98,370	△890
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0
	再就職準備金貸付金支出		8,000	8,000	0
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出		0	8,000	8,000
	介護分野就職支援金貸付金支出		0	16,000	16,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出		3,800	2,400	△1,400
	保育士修学資金貸付金支出		116,186	184,800	68,614
	保育士就職準備金貸付金支出		4,000	6,000	2,000
	保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0
	未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,647	27
	保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	5,000	0
	ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	13,900	4,800
	児童養護施設者自立支援資金貸付金支出		6,417	4,134	△2,283
	事務費支出		7,860	11,713	3,853
	福利厚生費支出		434	413	△21
		正職員(福)	76	103	27
		嘱託臨時職員(福)	358	310	△48
	旅費交通費支出(務)		170	196	26
		役職員旅費支出(務)	170	196	26
	事務消耗品費支出		2,300	2,796	496
		事務消耗品費支出(務)	1,440	2,028	588
		センター消耗品費支出(務)	860	768	△92
	水道光熱費支出(務)		1,085	1,240	155
	燃料費支出(務)		123	130	7
	通信運搬費支出(務)		1,449	2,030	581
	広報費支出(務)		0	140	140
	業務委託費支出(務)		0	1,050	1,050
	手数料支出(務)		1,002	1,080	78
	賃借料支出(務)		543	974	431

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
				賃借料支出(務)	543	974	431	
				租税公課支出(務)	0	975	975	
				電算処理費支出(務)	754	689	△65	
				貸付事業支出	63,402	56,681	△6,721	
				貸付金支出	63,402	56,681	△6,721	
				共済事業貸付金支出	28,920	28,123	△797	
				就職準備金等貸付金支出	29,275	23,350	△5,925	
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出	3,335	3,336	1	
				会津地方介護養成施設通学等貸付金支出	1,872	1,872	0	
				助成金支出	8,200	8,200	0	
				助成金支出	8,200	8,200	0	
				負担金支出	0	24	24	
				負担金支出	0	24	24	
				その他の負担金支出	0	24	24	
事業活動支出計(2)				473,533	569,458	95,925		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△345,977	△441,144	△95,167		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	1,725	0	△1,725		
			建物取得支出	1,725	0	△1,725		
		施設整備等支出計(5)				1,725	0	△1,725
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△1,725	0	1,725
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,093	1,935	842	
		事業区分間繰入金収入			1,093	1,935	842	
		その他の活動による収入			3,410,052	3,464,179	54,127	
		県補助金収入(他活動)			16,289	29,289	13,000	
		保育土修学資金等貸付事業補助金収入			13,552	19,425	5,873	
		ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入			1,617	2,189	572	
		児童養護施設等自立支援資金補助金収入			1,120	892	△228	
		介護分野就職支援金貸付事業補助金収入			0	6,783	6,783	
		退職共済預り金収入			1,676,112	1,667,193	△8,919	
		退職共済預り金収入(普通預金等)			1,676,112	1,667,193	△8,919	
		退職共済事業管理資産取崩収入			1,717,651	1,767,697	50,046	
		その他の活動による収入計(7)				3,411,145	3,466,114	54,969
		支出	事業区分間繰入金支出			33,825	35,647	1,822
			事業区分間繰入金支出			33,825	35,647	1,822
その他の活動による支出				3,325,772	3,366,439	40,667		
退職共済預り金返還支出				1,626,000	1,670,000	44,000		
退職共済預り金返還支出(普通預金等)				1,626,000	1,670,000	44,000		
退職共済事業管理資産支出				1,699,772	1,696,439	△3,333		
その他の活動支出計(8)				3,359,597	3,402,086	42,489		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				51,548	64,028	12,480		
予備費支出(10)				32,000	47,395	15,395		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△328,154	△424,511	△96,357		
前期末支払資金残高(12)				328,154	424,511	96,357		
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			23,650	29,236	5,586		
			償還金収入			21,094	26,350	5,256	
				共済事業償還金収入		21,094	26,350	5,256	
			貸付金利息収入			2,556	2,886	330	
		受取利息配当金収入				10	10	0	
			受取利息配当金収入			10	10	0	
	受取利息配当金収入				10	10	0		
	事業活動収入計 (1)					23,660	29,246	5,586	
	支出	事業費支出				29,477	34,498	5,021	
			給付金支出			9,280	9,520	240	
				慶弔給付金支出			9,040	9,040	0
				傷病・災害給付金支出			240	480	240
			諸謝金支出			264	290	26	
			旅費交通費支出			93	114	21	
				役職員旅費支出			5	10	5
				委員等旅費支出			88	104	16
			消耗器具備品費支出			500	500	0	
				消耗器具備品費支出			400	400	0
				センター消耗品費支出			100	100	0
			印刷製本費支出			50	50	0	
燃料費支出					10	10	0		
			車輛燃料費支出			10	10	0	
通信運搬費支出					600	600	0		
会議費支出					18	18	0		
			会議費支出 (8%)			18	18	0	
業務委託費支出				900	4,204	3,304			
手数料支出				17,660	19,090	1,430			
賃借料支出				102	102	0			
	賃借料支出			70	70	0			
	センター賃借料支出			32	32	0			
貸付事業支出				28,920	28,123	△797			
	貸付金支出			28,920	28,123	△797			
	共済事業貸付金支出			28,920	28,123	△797			
事業活動支出計 (2)					58,397	62,621	4,224		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)					△34,737	△33,375	1,362		
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計 (4)					0	0	0	
	支出								
施設整備等支出計 (5)					0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入			3,393,763	3,434,890	41,127		
			退職共済預り金収入			1,676,112	1,667,193	△8,919	
				退職共済預り金収入 (普通預金等)			1,676,112	1,667,193	△8,919
			退職共済事業管理資産取崩収入			1,717,651	1,767,697	50,046	
	その他の活動による収入計 (7)					3,393,763	3,434,890	41,127	
	支出	事業区分間繰入金支出				33,254	35,076	1,822	
			事業区分間繰入金支出			33,254	35,076	1,822	
		その他の活動による支出				3,325,772	3,366,439	40,667	
		退職共済預り金返還支出			1,626,000	1,670,000	44,000		
				1,626,000	1,670,000	44,000			
	退職共済預り金返還支出 (普通預金等)			1,626,000	1,670,000	44,000			

会計名 一般会計
 拠点区分 [1000:共済事業]

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
支		退職共済事業管理資産支出		1,699,772	1,696,439	△3,333
		その他の活動支出計 (8)		3,359,026	3,401,515	42,489
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		34,737	33,375	△1,362
		予備費支出 (10)		0	0	0
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0
前期末支払資金残高 (12)				0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)				0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	助成金収入			0	50	50
			その他の助成金収入		0	50	50
				その他の助成金収入	0	50	50
		事業収入			1,440	1,150	△290
			参加費収入		120	160	40
			手数料収入		1,320	990	△330
				その他の事業収入	1,320	990	△330
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
				受取利息配当金収入	1	1	0
		事業活動収入計 (1)			1,441	1,201	△240
	支出	事業費支出			2,848	2,184	△664
			諸謝金支出		295	156	△139
			旅費交通費支出		938	703	△235
				役職員旅費支出	403	190	△213
			委員等旅費支出	535	513	△22	
		消耗器具備品費支出		115	205	90	
			消耗器具備品費支出	95	105	10	
			センター消耗品費支出	20	100	80	
		燃料費支出		100	100	0	
			車輛燃料費支出	100	100	0	
		通信運搬費支出		90	95	5	
		会議費支出		316	284	△32	
			会議費支出 (8%)	20	55	35	
			会議費支出 (10%)	296	229	△67	
		業務委託費支出		778	327	△451	
	手数料支出		30	30	0		
	保険料支出		70	70	0		
	賃借料支出		105	203	98		
		賃借料支出	45	123	78		
		センター賃借料支出	60	80	20		
	租税公課支出		1	1	0		
	資料図書費支出		10	10	0		
	事業活動支出計 (2)			2,848	2,184	△664	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△1,407	△983	424	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動による収入計 (7)			0	0	0
	支出						
	その他の活動支出計 (8)			0	0	0	

会計名 一般会計
 拠点区分 [2000:福祉サービス評価等事業]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
支	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0
	予備費支出 (10)			464	100	△364
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△1,871	△1,083	788
	前期末支払資金残高 (12)			1,871	1,083	△788
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			70,753	64,013	△6,740
			県補助金収入		70,753	64,013	△6,740
		貸付事業収入			361	661	300
			償還金収入		361	661	300
				就職準備金等償還金収入	360	660	300
				相馬地方介護養成施設通学等償還金収入	1	1	0
		受取利息配当金収入			18	14	△4
			受取利息配当金収入		18	14	△4
				受取利息配当金収入	18	14	△4
		その他の収入			4,051	4,806	755
			介護福祉士修学資金償還金収入		1,763	1,126	△637
			実務者研修受講資金償還金収入		16	316	300
			再就職準備金償還金収入		0	204	204
		障害福祉分野就職支援金償還金収入		0	1	1	
		介護分野就職支援金償還金収入		0	1	1	
		社会福祉士修学資金償還金収入		120	121	1	
		保育士修学資金償還金収入		2,028	2,857	829	
		ひとり親職業訓練促進資金償還金収入		124	180	56	
		事業活動収入計(1)			75,183	69,494	△5,689
	支出	人件費支出	職員給料支出			35,864	38,866
			職員給料支出		28,184	29,049	865
				正職員(給)	8,030	11,657	3,627
				嘱託臨時職員(給)	20,154	17,392	△2,762
職員賞与支出					2,858	3,592	734
派遣職員費支出					0	1,100	1,100
法定福利費支出					4,822	5,125	303
				正職員(法)	1,655	2,418	763
				嘱託臨時職員(法)	3,167	2,707	△460
事業費支出					289,154	383,483	94,329
		諸謝金支出		40	0	△40	
		旅費交通費支出		3,086	1,646	△1,440	
			役職員旅費支出	2,126	1,646	△480	
			委員等旅費支出	960	0	△960	
		消耗器具備品費支出		696	861	165	
			消耗器具備品費支出	569	734	165	
			センター消耗品費支出	127	127	0	
		燃料費支出		89	89	0	
			車輛燃料費支出	89	89	0	
		通信運搬費支出		888	934	46	
		会議費支出		20	0	△20	
			会議費支出(8%)	15	0	△15	
			会議費支出(10%)	5	0	△5	
		広報費支出		14,105	14,524	419	
		業務委託費支出		850	460	△390	
		手数料支出		154	158	4	
		賃借料支出		665	1,331	666	
		賃借料支出	200	866	666		
		センター賃借料支出	465	465	0		
	租税公課支出		10	61	51		
	介護福祉士修学資金貸付金支出		99,260	98,370	△890		
	実務者研修受講資金貸付金支出		10,000	10,000	0		
	再就職準備金貸付金支出		8,000	8,000	0		
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出		0	8,000	8,000		
	介護分野就職支援金貸付金支出		0	16,000	16,000		
	社会福祉士修学資金貸付金支出		3,800	2,400	△1,400		

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
		事務費支出	保育士修学資金貸付金支出		116,186	184,800	68,614	
			保育士就職準備金貸付金支出		4,000	6,000	2,000	
			保育補助者雇上支援資金貸付金支出		5,168	5,168	0	
			未就学児保育料一部貸付金支出		1,620	1,647	27	
			保育士修学資金特別貸付金支出		5,000	5,000	0	
			ひとり親職業訓練促進資金貸付金支出		9,100	13,900	4,800	
			児童養護退所者自立支援資金貸付金支出		6,417	4,134	△2,283	
					7,822	11,675	3,853	
		貸付事業支出	福利厚生費支出	福利厚生費支出		396	375	△21
				正職員(福)		76	103	27
				嘱託臨時職員(福)		320	272	△48
			旅費交通費支出(務)	旅費交通費支出(務)		170	196	26
				役職員旅費支出(務)		170	196	26
			事務消耗品費支出	事務消耗品費支出		2,300	2,796	496
				事務消耗品費支出(務)		1,440	2,028	588
				センター消耗品費支出(務)		860	768	△92
			水道光熱費支出(務)		1,085	1,240	155	
			燃料費支出(務)		123	130	7	
			通信運搬費支出(務)		1,449	2,030	581	
			広報費支出(務)		0	140	140	
			業務委託費支出(務)		0	1,050	1,050	
			手数料支出(務)		1,002	1,080	78	
			賃借料支出(務)	賃借料支出(務)		543	974	431
				賃借料支出(務)		543	974	431
		租税公課支出(務)		0	975	975		
		電算処理費支出(務)		754	689	△65		
		貸付事業支出	貸付金支出	貸付金支出		34,482	28,558	△5,924
				貸付金支出		34,482	28,558	△5,924
				就職準備金等貸付金支出		29,275	23,350	△5,925
				相馬地方介護養成施設通学等貸付金支出		3,335	3,336	1
			会津地方介護養成施設通学等貸付金支出		1,872	1,872	0	
		助成金支出	助成金支出		8,200	8,200	0	
助成金支出			8,200	8,200	0			
事業活動支出計(2)					375,522	470,782	95,260	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△300,339	△401,288	△100,949	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	
	その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		1,093	1,935	842	
事業区分間繰入金収入				1,093	1,935	842		
その他の活動による収入		県補助金収入(他活動)		16,289	29,289	13,000		
		保育士修学資金等貸付事業補助金収入		13,552	19,425	5,873		
		ひとり親職業訓練資金貸付補助金収入		1,617	2,189	572		
		児童養護退所者自立支援資金補助金収入		1,120	892	△228		
		介護分野就職支援金貸付事業補助金収入		0	6,783	6,783		
その他の活動による収入計(7)					17,382	31,224	13,842	
支	事業区分間繰入金支出		571	571	0			

会計名 一般会計
 拠点区分 [3000:介護福祉士等修学資金貸付事業]

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
支	出		事業区分間繰入金支出		571	571	0
			その他の活動支出計 (8)		571	571	0
			その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		16,811	30,653	13,842
			予備費支出 (10)		22,323	38,029	15,706
			当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△305,851	△408,664	△102,813
			前期末支払資金残高 (12)		305,851	408,664	102,813
			当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業収入			26,274	27,369	1,095
			利用料収入		3,115	3,115	0
				機器利用料収入	686	686	0
				機器利用料収入(法人分)	2,429	2,429	0
			賃貸料収入		23,159	24,254	1,095
				会議室賃貸料収入	934	934	0
				会議室賃貸料収入(法人分)	2,142	2,142	0
				事務室賃貸料収入	11,245	12,235	990
				事務室賃貸料収入(法人分)	8,838	8,943	105
			負担金収入		741	747	6
				負担金収入	741	747	6
				その他の負担金収入	342	348	6
				その他の負担金収入(法人分)	399	399	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
			受取利息配当金収入	1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0	
		その他の収入		256	256	0	
			雑収入	256	256	0	
			事業活動収入計(1)		27,272	28,373	1,101
	事業活動による支出	支出	人件費支出			2,561	2,555
			職員給料支出		2,211	2,208	△3
				嘱託臨時職員(給)	2,211	2,208	△3
			法定福利費支出		350	347	△3
				嘱託臨時職員(法)	350	347	△3
			事業費支出		34,167	31,254	△2,913
				消耗器具備品費支出	2,689	2,639	△50
				消耗器具備品費支出	2,689	2,639	△50
				水道光熱費支出	6,600	6,300	△300
				燃料費支出	1,430	2,000	570
				燃料費支出	1,430	2,000	570
				修繕費支出	14,000	9,000	△5,000
				通信運搬費支出	21	21	0
				業務委託費支出	7,997	10,336	2,339
			手数料支出	20	25	5	
			保険料支出	10	10	0	
			賃借料支出	1,300	873	△427	
			賃借料支出	1,300	873	△427	
			租税公課支出	30	30	0	
			雑支出	70	20	△50	
	事務費支出		38	38	0		
		福利厚生費支出	38	38	0		
		嘱託臨時職員(福)	38	38	0		
	負担金支出		0	24	24		
		負担金支出	0	24	24		
		その他の負担金支出	0	24	24		
		事業活動支出計(2)		36,766	33,871	△2,895	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,494	△5,498	3,996	
施設整備等による	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出				1,725	0
		建物取得支出			1,725	0	△1,725

会計名 一般会計
 拠点区分 [4000:福島県総合社会福祉センター管理運]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支		施設整備等支出計 (5)			1,725	0	△1,725
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			△1,725	0	1,725
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	その他の活動による収入計 (7)			0	0	0
	支 出						
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0
		予備費支出 (10)			9,213	9,266	53
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△20,432	△14,764	5,668
前期末支払資金残高 (12)					20,432	14,764	△5,668
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			174,333	154,124	△20,209	
			償還金収入		90,509	91,214	705	
				総合支援資金償還金収入	9,837	7,326	△2,511	
				総合支援資金(コロナ)償還金収入	0	2,001	2,001	
				福祉資金償還金収入	25,958	18,479	△7,479	
				福祉資金(特例)償還金収入	137	69	△68	
				福祉資金(生活復興支援資金)償還金収入	436	364	△72	
				福祉資金(コロナ)償還金収入	0	7,451	7,451	
				教育支援資金償還金収入	53,634	55,146	1,512	
				離職者支援資金償還金収入	369	251	△118	
				障害者更生資金償還金収入	14	13	△1	
				生活資金償還金収入	34	31	△3	
				福祉資金(住宅)償還金収入	90	83	△7	
				長期滞留債権償還金収入	72,014	42,198	△29,816	
					総合支援資金長期滞留債権償還金収入	11,549	7,714	△3,835
					福祉資金長期滞留債権償還金収入	5,300	3,311	△1,989
					福祉資金(特例)長期滞留債権償還金収入	42,297	19,385	△22,912
					福祉資金(復興)長期滞留債権償還金収入	1,257	193	△1,064
					教育支援資金長期滞留債権償還金収入	10,192	10,752	560
					離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	1,116	542	△574
					障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	239	241	2
					生活資金長期滞留債権償還金収入	54	50	△4
					福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	10	10	0
				貸付金利息収入		11,810	20,712	8,902
					貸付金利息収入	1,810	1,253	△557
			延滞利息収入	10,000	19,459	9,459		
		受取利息配当金収入		3,231	3,287	56		
			受取利息配当金収入	2,760	2,930	170		
			欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	471	357	△114		
		事業活動収入計(1)			177,564	157,411	△20,153	
	支出	貸付事業支出			1,250,834	1,237,716	△13,118	
			貸付金支出		1,250,834	1,237,716	△13,118	
				総合支援資金貸付金支出	1,184,769	6,590	△1,178,179	
				総合支援資金(コロナ)貸付金支出	0	1,145,310	1,145,310	
				福祉資金貸付金支出	19,902	18,053	△1,849	
				福祉資金(生活復興支援資金)貸付金支出	800	800	0	
				福祉資金(コロナ)貸付金支出	0	18,000	18,000	
				教育支援資金貸付金支出	44,763	44,763	0	
				不動産担保型生活資金貸付金支出	600	4,200	3,600	
			事業活動支出計(2)			1,250,834	1,237,716	△13,118
		事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			△1,073,270	△1,080,305	△7,035	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)			0	0	0	
その他	収入	積立資産取崩収入			9,372	14,327	4,955	
			欠損補填積立特定資産取崩収入		9,372	14,327	4,955	
				旧欠損補填積立特定資産取崩収入	200	200	0	

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

の活動による収支				前年度予算額	当初予算額	増減	
	大	中	小				
			新欠損補填積立特定資産取崩収入	9,172	14,127	4,955	
	その他の活動収入計(7)			9,372	14,327	4,955	
支出	積立資産支出			449	348	△101	
		欠損補填積立特定資産支出		449	348	△101	
			旧欠損補填積立特定資産支出	1	1	0	
			新欠損補填積立特定資産支出	448	347	△101	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		72,440	122,129	49,689	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		72,440	122,129	49,689	
		国庫補助金等返還金支出		13,465	13,465	0	
		国庫補助金等返還金支出		13,465	13,465	0	
		その他の活動支出計(8)			86,354	135,942	49,588
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			△76,982	△121,615	△44,633
	予備費支出(10)			5,028,903	7,858,333	2,829,430	
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△6,179,155	△9,060,253	△2,881,098	
前期末支払資金残高(12)				6,179,155	9,060,253	2,881,098	
当期末支払資金残高(11) + (12)				0	0	0	

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			3	3	0	
			償還金収入		1	1	0	
				要保護不動産担保型資金償還金収入	1	1	0	
			貸付金利息収入		2	2	0	
				貸付金利息収入	1	1	0	
				延滞利息収入	1	1	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0		
			事業活動収入計 (1)		4	4	0	
	支出	貸付事業支出				5,148	5,484	336
		貸付金支出			5,148	5,484	336	
			要保護不動産担保型資金貸付金支出		5,148	5,484	336	
			事業活動支出計 (2)		5,148	5,484	336	
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△5,144	△5,480	△336		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
			施設整備等収入計 (4)		0	0	0	
	支出				0	0	0	
			施設整備等支出計 (5)		0	0	0	
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入				0	0	0	
			その他の活動収入計 (7)		0	0	0	
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				1	1	0
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			1	1	0
			その他の活動支出計 (8)		1	1	0	
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△1	△1	0		
		予備費支出 (10)		3,696	1,183	△2,513		
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△8,841	△6,664	2,177		
		前期末支払資金残高 (12)		8,841	6,664	△2,177		
		当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0		

資金収支当初予算

令和4年4月1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			57,942	57,843	△99
			都道府県補助金収入		57,942	57,843	△99
				貸付事務費補助金収入	57,942	57,843	△99
		受取利息配当金収入			1	1	0
			受取利息配当金収入		1	1	0
		その他の収入			1	1	0
			雑収入		1	1	0
			雑収入	1	1	0	
		事業活動収入計(1)			57,944	57,845	△99
	支出	人件費支出			38,381	59,931	21,550
			職員給与支出		29,310	31,239	1,929
				正職員(給)	10,086	13,276	3,190
				嘱託臨時職員(給)	19,224	17,963	△1,261
			職員賞与支出		3,592	4,438	846
				正職員(賞)	3,592	4,438	846
			法定福利費支出		5,479	5,774	295
				正職員(法)	2,244	3,013	769
				嘱託臨時職員(法)	3,235	2,761	△474
			派遣職員費支出		0	18,480	18,480
		事業費支出			61,961	62,702	741
		貸付調査償還指導費支出		3,580	3,581	1	
			民生委員実費弁償費支出	3,580	3,581	1	
		業務委託費支出		58,381	59,121	740	
			市町村社協事務費支出	57,886	59,066	1,180	
			その他の業務委託費支出	495	55	△440	
事務費支出				28,799	54,366	25,567	
		福利厚生費支出		379	407	28	
			正職員(福)	114	158	44	
			嘱託臨時職員(福)	265	249	△16	
		諸謝金支出		300	300	0	
		旅費交通費支出		830	716	△114	
			役職員旅費支出	810	696	△114	
			委員等旅費支出	20	20	0	
		事務消耗品費支出		3,415	6,980	3,565	
		器具什器費支出		10	10	0	
		印刷製本費支出		4,600	6,450	1,850	
		水道光熱費支出		1,705	2,790	1,085	
		車輛費支出		116	116	0	
		燃料費支出		500	170	△330	
		通信運搬費支出		6,333	10,750	4,417	
		会議費支出		60	60	0	
		手数料支出		7,336	5,168	△2,168	
	保険料支出		100	100	0		
	賃借料支出		1,566	3,337	1,771		
	租税公課支出		10	15	5		
	資料図書支出		35	48	13		
	電算処理費支出		1,503	16,948	15,445		
	雑支出		1	1	0		
負担金支出			300	300	0		
	負担金支出		300	300	0		
		その他の負担金支出	300	300	0		
	事業活動支出計(2)			129,441	177,299	47,858	

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△71,497	△119,454	△47,957
施設整備等による収支	収入						
	支出						
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			72,440	122,129	49,689
			生活福祉資金会計繰入金収入		72,440	122,129	49,689
		要保護不動産資金会計繰入金収入			1	1	0
			要保護不動産資金会計繰入金収入		1	1	0
		その他の活動収入計 (7)			72,441	122,130	49,689
	支出	一般会計繰入金支出			944	2,676	1,732
			社会福祉事業会計繰入金支出		944	2,676	1,732
			法人運営事業区分繰入金支出	944	2,676	1,732	
		その他の活動支出計 (8)			944	2,676	1,732
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			71,497	119,454	47,957
		予備費支出 (10)			0	0	0
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			0	0	0
前期末支払資金残高 (12)					0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			1,050	1,050	0	
			償還金収入		1,000	1,000	0	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	1,000	1,000	0	
			長期滞留債権償還金収入		50	50	0	
				臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	50	50	0	
			受取利息配当金収入		1	1	0	
			受取利息配当金収入	1	1	0		
		事業活動収入計 (1)			1,051	1,051	0	
	支出	事業費支出				1,892	1,892	0
			業務委託費支出			1,892	1,892	0
				市町村社協事務費支出		1,892	1,892	0
		事務費支出				120	120	0
			事務消耗品費支出			100	100	0
			通信運搬費支出			5	5	0
			手数料支出			15	15	0
貸付事業支出					1,000	1,000	0	
		貸付金支出			1,000	1,000	0	
			臨時特例つなぎ資金貸付金支出		1,000	1,000	0	
負担金支出				165	165	0		
	負担金支出			165	165	0		
		その他の負担金支出		165	165	0		
	事業活動支出計 (2)			3,177	3,177	0		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)			△2,126	△2,126	0		
施設整備等による収支	収入				0	0	0	
		施設整備等収入計 (4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計 (5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計 (7)			0	0	0	
	支出							
		その他の活動支出計 (8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			0	0	0		
	予備費支出 (10)			15,835	13,738	△2,097		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△17,961	△15,864	2,097		
	前期末支払資金残高 (12)			17,961	15,864	△2,097		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)			0	0	0		

令和4年度事業計画書並びに予算書

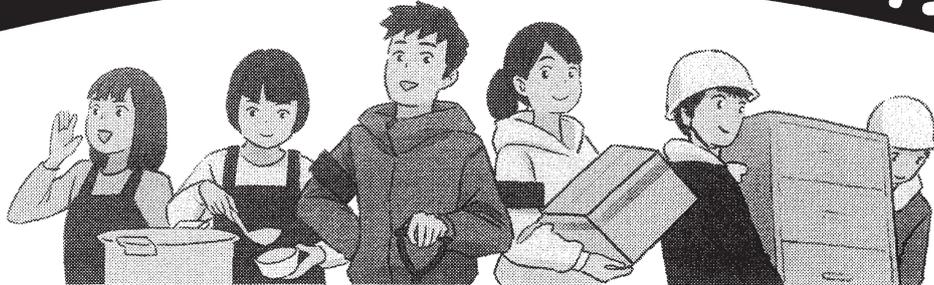
発行 令和4年4月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111
福島県総合社会福祉センター内
TEL 024-523-1251 FAX 024-523-4477

印刷 陽光社印刷株式会社

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料(1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン	[新設]特定感染症重点プラン	
ケガの補償	死亡保険金			1,040万円		
	後遺障害保険金			1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額			6,500円		
	手術保険金	入院中の手術			65,000円	
		外来の手術			32,500円	
	通院保険金日額			4,000円		
	特定感染症		補償開始日から10日以内は補償対象外(*)		初日から補償	
賠償責任の補償	地震・噴火・津波による死傷		×	○	○	
	賠償責任保険金(対人・対物共通)			5億円(限度額)		
年間保険料			350円	500円	550円	

商品パンフレットは
コチラ



(ふくしの保険)
ホームページ

*4月1日付で前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。

◆年度途中でボランティア活動保険に加入する場合には「特定感染症重点プラン」への加入をおすすめします。
例えば、被災地での災害ボランティア活動や当初予定していなかったボランティア活動への参加にあたり、新型コロナウイルス感染症をはじめとした特定感染症への備えとして、特定感染症重点プランに加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償 (傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
 - ・ 医務室の医療事故補償
 - ・ 看護職の賠償責任補償
- オプション3 ● 施設の借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償

NEW

- オプション5 ● 施設の感染症対応費用補償
休業補償から各種対応費用までワイドな安心
- ① 休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
- ② 消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
- ③ 感染症対応特別費用で定額20万円を早期に受取り

- ② 個人情報漏えい対応補償
- ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
 - オプション：使用者賠償責任補償
- ② 役職員の傷害事故補償
- ③ 役職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03(3349)5137
受付時間：平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03(3581)4667
受付時間：平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)